



AGU RESEARCH REPORT 2018

青山学院大学の研究報告

青山学院大学 統合研究機構
Integrated Research Organization
Aoyama Gakuin University

「AGU Research Report 2018～ 青山学院大学の研究報告」発行にあたって

大学の使命は、教育と研究ですが、これらは決して別々のものではありません。教育と研究の間での相互作用を通じ、両者が高まりあっていくことによって、より充実した教育と研究が行われていくものと言えます。その片翼を担う研究について、大学を支えているのは各教員の研究力です。教員が研究を真摯に行っている姿を見て、学生たちも成長していきます。

青山学院大学は、2018年4月に従来の研究組織を見直し、新たに「統合研究機構」を設置いたしました。一言で言えば、研究力の充実、発展を期したものとと言えます。

この報告書はその最初のものとなります。いわば再スタートを切った最初の年度ですので、多くの研究組織が立ち上がったものの、まだ研究途上のものが多いと思います。徐々に中身の濃い研究報告を行うように努力していきますので、ご支援のほどお願い申し上げます。



学長・機構長

三木 義一

発足からの統合研究機構の歩みを振り返る

2018年4月1日から、青山学院大学内に統合研究機構（以下、機構と称す）が本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として設置されました。この1年間で、機構内に置かれた総合プロジェクト研究所と総合研究所には、10の研究所（センター）の設立と10の研究ユニットが選定されました。これらの研究所では、現在まで37回の講演会が実施され、精力的に研究が進められています。また、総勢37名の兼任教員と32名の客員研究員等が共同研究者として加わり、それぞれの研究分野で特徴のある研究を推進しています。

さらに、研究支援体制を強固なものとするため、リエゾンセンターを機構内に設置しました。機構内のこれら2つの研究所が両輪となり、それをリエゾンセンターと事務所管がサポートし、今後ますます青山学院大学の人文、社会、自然科学分野の幅広い研究に大きな成果が出る方向に加速度的に進んでいくことを強く実感しています。



副学長・副機構長

研究・産学連携担当／相模原キャンパス担当

橋本 修

CONTENTS 目次

学長挨拶	1
副学長挨拶	1
目次	2
統合研究機構	3
総合研究所	5
都市領域拠点、投射の科学・ユニット	6
AIBIGE、渤海の考古学・ユニット	7
芳香族複素環、MMR プロジェクト・ユニット	8
五輪 e スポ、貿易と競争・ユニット	9
地域活性化、総合研究・ユニット	10
多元共生・プロジェクト	11
総合研究所創立 30 周年記念シンポジウム	12
総合プロジェクト研究所	13
【学長イニシアティブプロジェクト】	
シンギュラリティ研究所	14
金融技術研究所	15
ジェロントロジー研究所	16
メディアデザイン教育研究所	17
【外部資金プロジェクト】	
環境電磁工学研究所	18
フォトクロミック材料研究所	18
未来材料化学デザイン研究所	19
国際交流共同研究センター	19
地域情報研究センター	20
金融市場調査研究所	20
学部・研究科附置研究所	21
教育人間科学研究所	21
経済研究所	21
判例研究所	22
ビジネスロー・センター	22
グローバル・ビジネス研究所	23
国際研究センター	23
青山コミュニティ・ラボ	24
先端技術研究開発センター	24
先端情報技術研究センター	25
機器分析センター	25
社会情報学研究センター	26
リエゾン・ラボ	26
地球社会共生学研究センター	27
国際マネジメント学術フロンティア・センター	27
会計プロフェッション研究センター	28

大学附置教育研究施設等	29
情報メディアセンター	29
環境安全センター	29
アカデミックライティングセンター	30
ボランティアセンター	30
障がい学生支援センター	31
私立大学研究ブランディング事業	32
外部研究費受け入れ実績	33
2018 年度 外部資金受入実績	33
2018 年度 科学研究費助成事業	33
学内の研究支援制度	36
アーリーイーグル研究支援制度	36
大学院生の国際学会参加支援	36
青山学院大学若手研究者育成奨学金	37
基盤研究強化支援推進プログラム	37
学内研究制度	38
青山学院学術賞	38
産学連携の取り組み	39
リエゾンプロジェクト	39
企業等との包括協定	41
研究者データ	42
教員数	42
研究者情報	42

※ 2019 年 3 月 31 日現在の情報を掲載しています。



統合研究機構

Integrated Research Organization

統合研究機構は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として、2018年4月に設置されました。本学として重点的に取り組むべき個性ある研究戦略の企画立案等を行うとともに、研究を実際に行って、全学の研究を牽引していく組織として、総合研究所、総合プロジェクト研究所、リエゾンセンターが置かれています。

総合研究所

総合研究所は、学内資金による研究ユニット（その研究の重要性が認められて、本学から研究資金が供せられている研究ユニット）群からなります。研究が進展し、外部資金による研究プロジェクトに移行していくことが期待されます。

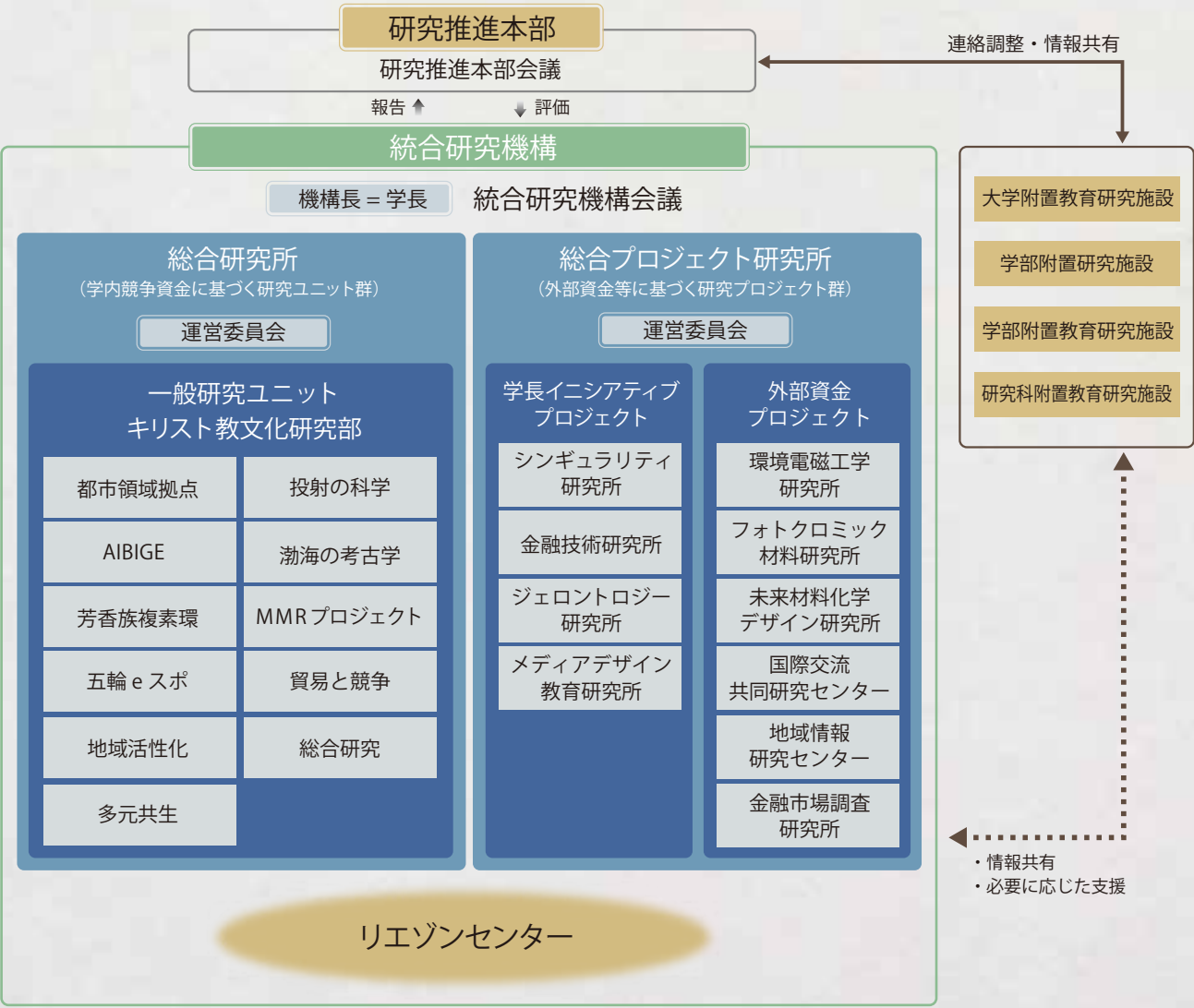
総合プロジェクト研究所

総合プロジェクト研究所は、外部資金による研究プロジェクト（その研究の重要性が認められて、企業や国から研究資金が供せられている研究プロジェクト）群からなります。学長提案によるプロジェクト群もここに置かれています。

リエゾンセンター

リエゾンセンターは、機構が策定する全学的な研究推進に係る方針に基づいて、青山学院大学として広く社会と学術文化の発展に寄与する優れた研究を支援し、本学の研究活動の質的強化と産学官連携を推進することを目的とし、2019年4月に設置されました。

■ 組織図



WEBサイト

統合研究機構

<http://www.iro.aoyama.ac.jp>



総合研究所

<http://www.ri.aoyama.ac.jp>



総合プロジェクト研究所

<http://pri.iro.aoyama.ac.jp>



青山学院大学はSDGsに取り組んでいます



総合研究所

Aoyama Gakuin University Research Institute

【所長】

菊池 努 (国際政治経済学部 教授)



当研究所の活動目的は、統合研究機構が策定する全学的な研究推進に係る方針に基づいて、青山学院大学の教育研究との有機的な関係のもとに広く学術を統合し、各専門領域及び学術領域の研究を行うことです。このほか、国内外の大学及び研究機関との交流を図り、社会と学術文化の進展に寄与することにより、本学の教育研究の基礎を培い、その水準を高めるために学内資金による研究ユニットを設置し、研究活動を行うことも目的としています。

当研究所の予算は、現在、法人基金からの分配金、その他の学内資金によって運営されています。

予算規模によって分けられる一般研究 A、B、C の各ユニットのほか、キリスト教文化研究ユニットといったユニット制により実施されます。研究内容としては、総合研究所を代表して行う社会性や緊急性の高い研究、斬新で画期的な企画と認められる研究、あるいは本研究所の趣旨・特色を十分に活かして企画された研究で、一人又は複数の研究者で組織する研究であることを要件としています。

当研究所では、『総合研究所報』、『NEWS SOKEN』を年一回定期刊行物として刊行しています。研究所のニュース、特定

のテーマに関する各分野の研究者による論考、研究余滴などを読みやすく、親しみやすい形態にまとめ刊行しています。

若手研究者支援制度の面では、アーリーイーグル研究支援制度を立ち上げました。この制度は、博士後期課程学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な文理融合研究の創成の促進を目的とし、科学研究費、補助金などの外部競争的研究資金の獲得へとつなげていくことを目指しています。

また、総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムが発足しました。



■ 総合研究所の展開

研究課題	ユニット・プロジェクト代表	所属・職位	兼任教員等
渋谷・青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究(都市領域拠点)	伊藤 毅	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	6 名
プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開(投射の科学)	鈴木 宏昭	教育人間科学部教育学科 教授	10 名
AI/BIG Data/VR を利用した英語教育(AIBIGE)	小張 敬之	経済学部 教授	4 名
渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究 ークラスキノ城跡の発掘調査を中心にー(渤海の考古学)	岩井 浩人	文学部史学科 准教授	3 名
芳香族複素環を基盤とする機能性生体材料の開発を目指した 化学・生物協働研究(芳香族複素環)	田邊 一仁	理工学部化学・生命科学科 教授	2 名
複雑化する社会問題の解決にむけた「混合研究法」の 教育・研究拠点の構築(MMR プロジェクト)	抱井 尚子	国際政治経済学部国際コミュニケーション学科 教授	3 名
「eスポーツ」のスポーツ化に関する探索的研究(五輪 e スポ)	川又 啓子	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	3 名
国際貿易と国内政策:貿易、政府調達、産業政策の相互作用(貿易と競争)	鶴田 芳貴	国際政治経済学部国際経済学科 准教授	5 名
企業による地域活性化の取り組みの比較研究(地域活性化)	宮副 謙司	国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻 教授	5 名
人文・社会・自然科学および学際的領域における総合研究を通じた 研究ブランディングの探究(総合研究)	菊池 努	国際政治経済学部国際政治学科 教授	6 名
多元共生の思想と動態:現代世界におけるエイレーネーの探求(多元共生)	藤原 淳賀	地球社会共生学部地球社会共生学科 教授	11 名

研究課題名 渋谷 - 青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究

A General Study for Establishing a New Urban and Territorial Research Center Based on Shibuya-Aoyama Area in Tokyo

【代表者】伊藤 毅（総合文化政策学部 教授）

ユニット名：都市領域拠点

この研究は、渋谷および青山を緩やかに連続しながら今まさに形成されつつある一体的な都市領域と捉え、その空間的・経済的・文化的な構造を歴史的な観点から明らかにすることを目的としています。多分野の専門家とこの地域で重要な役割を担う東京急行電鉄とが緊密な研究連携をとって今後の望ましい領域形成の方向性を展望し、青山学院大学に從來存在しなかった新たな都市領域研究の総合的な拠点を形成することが目標です。渋谷 - 青山は1964年の東京オリンピックを契機に大きく変貌し、伝統的な日本橋・銀座とは異なる魅力と洗練された都市文化を育む場所として成熟を遂げました。

2020年の東京オリンピックはこの地域がふたたび新たな地平へ躍進するためのチャンスです。この一大イベントを間

近に控えた青山学院大学を含む渋谷 - 青山の未来を占う重要課題に、大学として総力を挙げて取り組むべき本格的なプロジェクトとして位置づけられます。



研究課題名 プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開

Establishment of Projection Science and its Social Extension

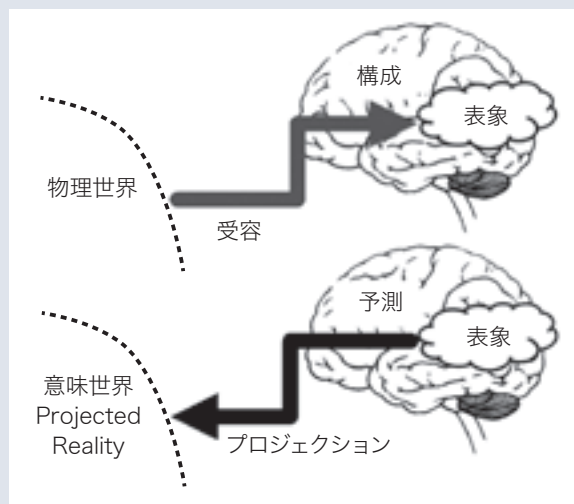
【代表者】鈴木 宏昭（教育人間科学部 教授）

ユニット名：投射の科学

人は世界から情報を受容、処理するだけではなく、それを世界へと投射＝プロジェクションしています。その結果、世界はその生体にとって独自の意味に彩られたものとなります。プロジェクションによる意味世界の構築には、生物の基本欲求（生存、生殖）に加えて文化、社会規範などに基づく意味が含まれます。その結果、信仰、愛着、共感、憧れや感動などが生まれる一方、自己の身体への違和感、錯覚、幻覚、フェチズムなどの人間に固有な世界が生み出されたりもします。しかしプロジェクションのプロセス、メカニズムについての研究が十分でないため、これらにアプローチすることが困難になっているのが現状です。

本ユニットが提唱するプロジェクション科学は、プロジェクションの構造・メカニズム、機能、そして発生を探究する学際

科学です。これを推進することで、世界初の、そして日本発の新しい学際科学を打ち建てることを目標としています。



研究課題名 AI/BIG Data/VR を利用した英語教育

The Use of AI, Big Data, VR in Teaching English

【代表者】小張 敬之（経済学部 教授）

ユニット名：AIBIGE

AI についての意識アンケートでは、約 96% の学生が、AI の社会に対する影響を意識していることが判明しました。また、AI を利用した授業実験では、特に AI Speaker の 2 種類（Google Home Mini と Alexa Echo Dot）、VR 3D ゴーグルを使用し 24 名の経済学部 3 年生のゼミ生を対象に 4 か月行い、研究発表をさせました。TOEIC 模試では、433 点（SD:101）～ 619 点（SD:114）まで伸び、特にリスニング力が向上しました。毎朝起きてすぐに英語を聞く習慣をつけ、日常生活の中に自然に英語にふれる機会を増やした事が要因と、多くの学生が報告しました。一方、リーディングセクションの伸びが少なかったことが判明しました。AI Speaker に話しかけることにより、発音チェックをし、恥ずかしがらずにスピーキングの練習もできます。学習ソフトも装備されており、

英語力を向上させるには、非常に有効であるということが報告されました。現段階の AI の技術によれば、反転授業・従来の授業に AI を追加した授業の方が良いのではと結論付けられます。



英語学習を行うゼミ生達

研究課題名 渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究－クラスキノ城跡の発掘調査を中心に－

Archaeological Study of Seaport Site Related to the Gateway to Japan in the Bohai Era : With an Excavation of Kraskino Ancient Town in Primorye Region

【代表者】岩井 浩人（文学部 准教授）

ユニット名：渤海の考古学

渤海は 698 年から 926 年に存在した古代国家で、最盛期には中国東北部から朝鮮半島北部、ロシア沿海地方南部にいたる広大な領域を有していたと考えられています。渤海は領内に対外的な官道を整備しており、その内の一つ「日本道」は日本との交流・外交に利用されたと考えられています。その「日本道」の起点となる港湾施設に、ロシア沿海地方南部に位置するクラスキノ城跡が比定されています。また、同遺跡は行政区画の一つである塩州を治める官衙（役所）とも推測されています。しかしながら、クラスキノ城跡の機能や性格、築城時期などに関しては考古学的に明確になっている訳ではありません。そこで、本研究ではクラスキノ城跡の発掘調査を行い、築城時期の確定と、地方統治・交流拠点として機能した物的証拠の検出を試みます。また、シンポジウムの開催

等を通して、日・渤海間の交流史研究や、渤海の地方統治に関する議論に寄与する成果を創出していきます。



クラスキノ城跡の位置

研究課題名 芳香族複素環を基盤とする機能性生体材料の開発を目指した化学・生物協働研究

Chemistry-biology Joint Studies for the Design of Bio-functional Heteroaromatic Molecules and Devices

【代表者】田邊 一仁 (理工学部 教授)

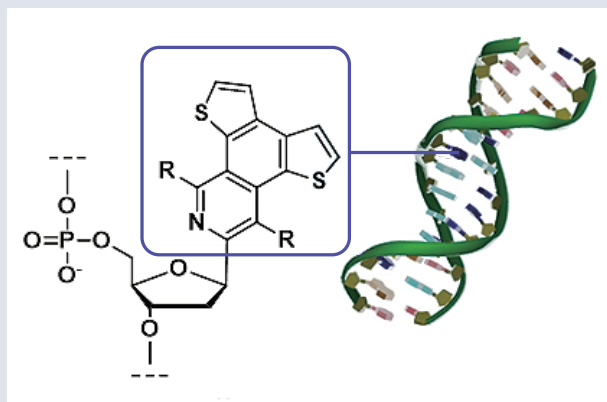
ユニット名：芳香族複素環

芳香族化合物は電気伝導性、発光特性、磁性など、多様な機能を発現することから様々な機能性素材としての活用が期待されています。とりわけ、炭素原子の代わりに窒素、酸素、硫黄などのヘテロ原子を導入した芳香族複素環は、ベンゼン環に代表される炭素と水素から成る芳香環とは異なる電子状態を示すことから、さらに多様な機能の発現が期待できます。

こうした芳香族複素環の合成は古くから酸や塩基性触媒を用いた縮合反応を用いて達成されてきました。しかし、高度に官能基化された多置換芳香族複素環の合成は依然として困難であり、効率的合成法の確立は立ち遅れた状況にあります。

このような状況を打破し、芳香族複素環を基盤とした物質科学を確立することを目的に、本研究では芳香族複素環

の効率合成法の確立を進めています。また、得られた機能性材料の生体応用を目指しています。



芳香族複素環を塩基部に持つ人工核酸導電性、発光特性の調査

研究課題名 複雑化する社会問題の解決にむけた「混合研究法」の教育・研究拠点の構築

Establishing an Educational and Research Hub for Mixed Methods Research that Helps Solve Increasingly Complicated Social Problems of Today

【代表者】抱井 尚子 (国際政治経済学部 教授)

ユニット名：MMRプロジェクト

グローバル化がかつて無いスピードで進行する中、社会問題は益々複雑化しています。このような時勢だからこそ、社会全体の傾向を量的研究によって俯瞰しつつ、個人の心的世界にも質的研究によって同時に迫ることが重要です。これを可能にするのが、近年世界的に関心を集めている「混合研究法」と呼ばれる新たな研究アプローチです。本プロジェクトでは、世界的に著名な混合研究法の専門家 J.W. Creswell 博士 (*Journal of Mixed Methods Research* 初代

共同編集長、国際混合研究法学会初代理事長)をお迎えし、大規模な学術イベントを開催します。2019年5月は外国語教育研究者向けに、11月は保健医療研究者向けに、講演およびワークショップの開催を予定しています。本プロジェクトを通して混合研究法の理論と実践についての理解を深め、議論を発展させる機会を国内外の研究者に提供することで、本学が混合研究法の教育・研究拠点として広く研究者コミュニティに貢献することを目指します。

〈講演会・ワークショップ講師〉



ジョン・W・クレスウェル
(John W. Creswell)
ミシガン大学医学部
家庭医療学科教授・
同大学混合研究法研究所共同所長



アラディナ・J・モラー
(Aleidine J. Moeller)
ネブラスカ大学リンカーン校
教育人間科学部
外国語教育専攻特別教授



トリッシュ・S・ベタンコート
(Theresa S. Betancourt)
ボストンレッジ社会福祉学部教授

研究課題名 「e スポーツ」のスポーツ化に関する探索的研究

Exploratory Research on Sportification of eSports

【代表者】川又 啓子（総合文化政策学部 教授）

ユニット名：五輪 e スポ

近代スポーツの祭典である2020年東京オリンピック・パラリンピックまであと1年強。スポーツのIT化、社会的包摂／インクルージョンが進展する現在、本研究ユニットでは、近代スポーツの枠組みを拡張・変容する可能性をもつ「eスポーツ」に注目し、「eスポーツのスポーツ化」さらには「スポーツのeスポーツ化」へと広がる領域の研究に取り組んでおります。

2018年度は、eスポーツに通暁するゲストスピーカーをお招きし、シンポジウム「eスポーツ論：ゲームが体育競技になる日」を開催しました。「eスポーツとは何か」から始まり、eスポーツの諸側面について活発な議論を行いました。また、スポーツ史の専門家による講演会「スポーツの歴史から見た

eスポーツ」では、スポーツの意味の変容の歴史、eスポーツのスポーツ文化形成への貢献の可能性、eスポーツ自体の変容の可能性や望ましいスポーツ文化の継承のために解決すべき問題についてご講演を賜りました。



シンポジウム「eスポーツ論：ゲームが体育競技になる日」の様子

研究課題名 国際貿易と国内政策：貿易、政府調達、産業政策の相互作用

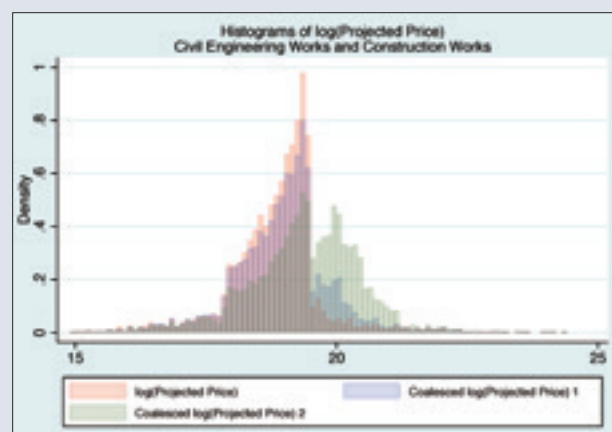
International Trade and Domestic Policies: Interaction among Trade Policy, Government Procurement and Industrial Policy

【代表者】鶴田 芳貴（国際政治経済学部 准教授）

ユニット名：貿易と競争

過去数十年にわたり、GATT/WTOの下での多角的貿易自由化交渉、そして二国間・複数国間の特惠貿易協定を通じて、輸入関税は着実に引き下げられてきました。その一方で、「非関税措置 (Non-tariff measures : NTMs)」と呼ばれる貿易障壁については十分な対応がとられているとは必ずしもいえない状況です。なかでも、実質的には国内産業を保護するための「偽装された保護主義」として、政府調達において国内産品を優遇する政策措置がまかり通っていることが問題視されています。このような内外差別的な運用は貿易制限的な影響をもたらし、政府予算の効率的な利用を阻害するとともに、外国企業に対して参入障壁を設けて国内産業を過度に保護することで、当該産業の弱体化につながる可能性があります。本研究ユニットでは、以上のような政府調

達における内外差別がもたらす貿易制限的な影響に関する分析を中心に貿易・競争・環境政策との相互関係について様々な角度から課題を検討しています。



研究課題名 企業による地域活性化の取り組みの比較研究

The Comparative Study of Activation in Local Area by Enterprises

【代表者】 宮副 謙司（大学院国際マネジメント研究科（青山ビジネススクール：ABS）教授）

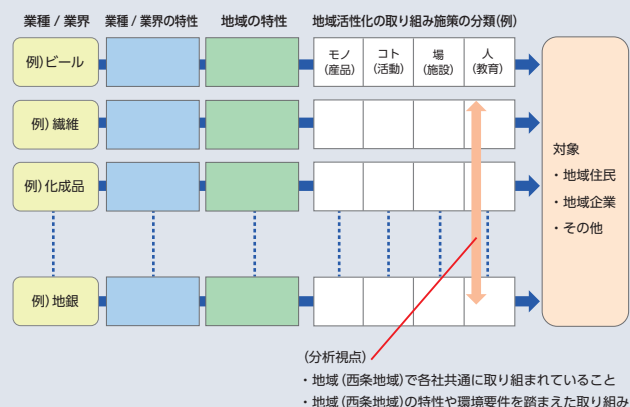
ユニット名：地域活性化

日本各地で取り組まれる地域活性化の担い手として地域にある民間企業の役割が高まっています。企業側もCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー：共通価値の創出）やSDGsの観点からも所在地域での社会的活動を積極化させており、とりわけ全国的な事業展開を行う大手企業や地域有力企業の活動が注目されます。

そこで本研究では、全国的な大手企業、地域有力企業の地方都市への進出事例を研究対象とし、その観点で、対象企業の数、製造業・商業・サービスなど業種バランスなどの研究条件が揃った愛媛県西条市を研究対象地域として選択しました。そこでの代表的な7社の地域内発型の活性化の取り組みに関して現状調査を行い、業界他社比較、同社内

他地域比較などの比較研究からその取り組みの特徴を明らかにするものです。

〈比較研究 分析のフレームワーク〉



研究課題名 人文・社会・自然科学および学際的領域における総合研究を通じた研究ブランディングの探究

Exploring a Research Branding Project in the Interdisciplinary Fields of Humanities, Social Science, and Natural Science

【代表者】 菊池 努（国際政治経済学部 教授）

ユニット名：総合研究

青山学院大学総合研究所は、「学術文化の進展に寄与することにより、本大学の教育・研究の基礎を培い、その水準を高める」という目的の下に、1988年に創設されました。当初は、人文学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・理工学・キリスト教文化の領域など学部を基礎とした研究から始まり、それらの周辺にある中間的（学際的）領域を含めた総合研究へと幅を広げ、現在に至っています。本研究では、これまで議論されてこなかった「青山学院大学そして総合研究所で行われるべき研究の在り方」に焦点をあて、過去に行われてきた研究を再確認し、総合研究所が取り組む専門的研究、学際的研究を支援しつつ、本学の総合研究を通じた研究ブランディングの構築を進めます。特に、総合研究所が採択する社会性の高い研究によって、青山学院大学の研

究がどのようなものかを明らかにし、研究大学としての青山学院大学をブランディングすることを目的としています。



総合研究所創立30周年記念シンポジウムの様子

研究課題名 多元共生の思想と動態：現代世界におけるエイレーネーの探求

Living Together in the Current Pluralistic Society: Seeking Eirene (Christian Peace)

【代表者】 藤原 淳賀（地球社会共生学部 教授）

プロジェクト名：多元共生

2018年度は、キリスト教的エイレーネー（平和）とナショナリズムの問題を念頭に置きつつ、以下のような具体的な実践の可能性を探る研究・発表を行いました。

- 6月16日 研究会 菊池尚代 「メディアが与える教育的価値観の変容」
- 6-7月 公開講座（相模原キャンパス）「多元的共生の思想と動態：平和の探求」
今まで研究会で扱ってきた内容を一般向けに公開講座として提供しました。
- 6月30日 藤原淳賀 キリスト教と平和主義
- 7月 7日 東方敬信 平和と共生の思想
- 7月14日 高橋良輔 戦争と平和の思想
- 7月21日 菊池尚代 メディア・教育・共生
- 7月28日 橋本彩花 教育における多文化共生
- 9月22日 研究会 小堀真 「2011年タイの洪水被害における仏教寺院の支援活動とその影響」
- 10月20日 研究会 東方敬信、藤原淳賀 「エイレーネー」の概念の明確化と出版準備会
- 12月 1日 研究会 齋藤大輔 「都市空間におけるトランスナショナリズム」
- 1月26日 研究会 橋本彩花 「日本の教育における多元共生」



総合研究所研究室での研究会の様子

総合研究所創立30周年記念シンポジウム 「変動するアジアの国際関係と日本の針路」

2018年は、総合研究所の設立30周年でした。それを記念して、2018年12月19日に本学の本多記念国際会議場で総合研究所創立30周年記念シンポジウム「変動するアジアの国際関係と日本の針路」が開催されました。当日は、外務次官や駐米大使を歴任されてきた佐々江賢一郎・日本国際問題研究所理事長に基調講演を行っていただき、その後に山本吉宣・新潟県立大学教授（青山学院大学名誉教授）、秋田浩之・日本経済新聞コメンテーター、道傳愛子・NHKワールド・シニアディレクターがパネリストとなって討論を行いました。また、総合研究所の菊池努・所長がシンポジウムのモデレーターを務めました。

当日は、米国と中国の関係や日本の進むべき外交の針路など、佐々江氏には日本を取り巻く国際情勢について貴重なお話をいただきました。その後のパネル・ディスカッションでは、パネリストの方々の間で活発な議論が交わされました。また、会場からの質疑応答も多く、国際情勢についての理解を深める上で貴重な機会となりました。

本シンポジウムには学内外から多くの参加があり、非常に有意義なイベントを開くことができました。総合研究所では、今後も様々なイベントを開催していく予定です。



シンポジウムのチラシ



佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長による基調講演の様子

総合プロジェクト研究所

Aoyama Gakuin University Project Research Institute

【所長】

黄 晋二（理工学部 教授）



総合プロジェクト研究所は、青山学院大学統合研究機構が策定する全学的な研究推進の方針に基づき、大学の研究者が取り組んでいる研究プロジェクトをより力強く推進する枠組みとして2018年度に設置されました。総合プロジェクト研究所は、科学研究費補助金をはじめとする公的研究費配分機関からの競争的資金や、企業との共同研究・受託研究によって獲得した外部資金、及び企業や財団からの寄付金などを原資とする外部資金プロジェクトによって構成されています。中型・大型の外部資金を獲得している研究者による世界的水準の研究プロジェクトをはじめ、本学として重点的に取り組むべき個性ある研究プロジェクト、及び今後の発展が期待される研究プロジェクトの推進と支援を行っており、学長が特に重要な研究テーマとして指定したものについては、学長イニシアティブプロジェクトとしてその研究の推進を支援しています。

総合プロジェクト研究所では、各プロジェクトにおいて、プロジェクトリーダーを所長とする独自の研究所を設置すること

ができ、各プロジェクト研究所には大学から予算的支援が行われます。また、他研究機関や企業の研究者が研究プロジェクトにスムーズに参画できる客員任用制度の整備にも取り組んでおり、本学・地域社会・産業間の連携を促進するための戦略的なプラットフォームとして位置づけられます。各プロジェクト研究所における研究活動の活性化を図るとともに、本学で得た研究成果を還元し、社会の発展に寄与することを目指しています。

2018年度には、4つの学長イニシアティブプロジェクト研究所、及び6つの外部資金プロジェクト研究所が発足しました。これらのプロジェクト研究所の研究活動を総合プロジェクト研究所という枠組みを通して可視化することで「青山学院大学の研究」をより広く、より多くの人々に認知してもらいたいと考えています。30年の歴史を持つ総合研究所と2018年度に産まれたばかりの総合プロジェクト研究所が両輪となり、本学からより大きなインパクトを有する成果が創出されることを確信しています。

■ 総合プロジェクト研究所の展開

	研究所名	プロジェクトリーダー	所属・職位	客員研究員等
学長イニシアティブプロジェクト	シンギュラリティ研究所	McCREADY, Elin S.	文学部英米文学科 教授	2名
	金融技術研究所	大垣 尚司	法務研究科法務専攻 教授	—
	ジェロントロジー研究所	平田 普三	理工学部化学・生命科学科 教授	5名
	メディアデザイン教育研究所 (MeDEL)	井口 典夫	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	2名
外部資金プロジェクト	環境電磁工学研究所	橋本 修	理工学部電気電子工学科 教授	4名
	フォトクロミック材料研究所	阿部 二郎	理工学部化学・生命科学科 教授	—
	未来材料化学デザイン研究所	長谷川 美貴	理工学部化学・生命科学科 教授	7名
	国際交流共同研究センター	土山 實男	国際政治経済学部国際政治学科 教授	—
	地域情報研究センター	高橋 重雄	経済学部現代経済デザイン学科 教授	2名
	金融市場調査研究所	亀坂 安紀子	経営学部経営学科 教授	—

シンギュラリティ研究所

Aoyama Gakuin University Singularity Institute

所長: McCREADY, Elin S. (文学部 教授)

WEBサイト



QRコード

シンギュラリティ研究所は、AI時代の諸問題を人文・社会科学の領域から検討するために2018年度に設置されました。本研究所では、倫理と平等など多様な価値観をもとに、人間にとってあるべき社会とはなにかを研究し、人間が希望を持って生きられる社会、より創造的に活動できる社会とはなにかをさまざまな視点から研究しています。

活動内容としては、産業界で活躍されている方々を招いた

連続基調講演会等のイベント(計11回)を開催し、AIとさまざまな視点から向き合う講義「AIリベラルアーツ塾」を開講しました。

研究プロジェクトとして特筆すべきものの1つに、「近未来の図書館と新しい学び」研究プロジェクトがあります。同プロジェクトでは、第20回図書館総合展のポスターセッションにて出展社賞を受賞しました。

□ シンギュラリティ研究所 連続基調講演会(前期)

4月22日	第1回「シンギュラリティに生きる、松下幸之助」
5月13日	第2回「シンギュラリティと自動運転社会」
5月26日	第3回「飛躍的進化を遂げている中国電腦社会」
6月10日	第4回「AIの首都シアトルとスタートアップエコシステム」
6月24日	第5回「AI開発で明らかになった“日本語の正体”」
7月8日	第6回「人間創生としてのシンギュラリティ」

□ シンギュラリティ研究所 連続基調講演会(後期)

10月20日	多様性ある『ドローン』の未来について
10月27日	ソーシャルにおけるシグナルがもたらす今と未来の可能性
12月1日	『多様化する社会を支援するAWSのクラウドサービス』
12月8日	『シンギュラリティAI時代を生き抜く情報活用術』
12月15日	1)『ダイバーシティ時代のファッション新事業に、AIやブロックチェーン技術が与える影響と世界都市TOKYOが果たす役割について』 2) AIが判定! 青学生の秋冬ファッションをチェック

□ シンギュラリティ研究所 AIリベラルアーツ塾

9月22日	オープニングイベント
9月28日・10月26日	仮想通貨ならびに人類の滅亡
9月29日・10月27日	言語と人工知能
9月29日・10月27日	AI時代における契約、不法行為、製造物責任
10月13日・11月10日	AI時代における考えるサイン
10月13日・11月10日	AIと教育世界
10月13日・11月10日	AI×思想
11月17日(同日2回)	AI時代における必須のスキル
12月5日(同日2回)	AI時代における理想の学習環境



AIリベラルアーツ塾 オープニングイベント

金融技術研究所

Institute of Financial Technology

所長：大垣 尚司（大学院法務研究科 教授）

20 世紀に初めて人類史に登場した、デリバティブやストラクチャードファイナンスといった新しい金融技術は、企業の資金調達やリスク管理を高度化し、金融機関は機関投資家に莫大な儲けをもたらす一方で、2008 年にはリーマンショックを引き起こして世界経済を大きな混乱に陥れました。

一方、人々の生活に目を向けると、経済の成熟化や急速な少子高齢化、あいつぐ巨大災害等を背景に、人生とお金との関係に不連続的な大変化が生じており、金融商品・サービスにも革命が必要になっています。

金融技術研究所は、こうした時代認識の下、高度な先端金融技術を「暮らしの金融技術」に適用し、幅広い分野の知見を総合して、新しい金融商品・サービスの研究・開発を行うことを目的とした、世界でも例のない文理、産官融合の研究機関として 2018 年 4 月に発足しました。

発足にあたっては民間資金を獲得して、「住宅用不動産の循環型市場形成に資する住宅ビジネスと金融のあり方研究会」を発足、産官学からの参加を得て市場型住宅金融と収益価値利用型住宅金融という 2 つの領域で新たな仕組みの研究を実施し、3 月に報告書をまとめました。2018 年 10 月には関連のビジネスモデル特許も取得したところです。この研究で目指すものは、「貸し倒れない住宅ローン」と「住み

たい期間だけ持ち家を持つための期間所有権」の実現です。2019 年はその実現に向けてより具体的な一歩を踏み出す予定です。

国際的な活動としては、所長の大垣がミャンマー建築住宅開発銀行の特別顧問として、わが国の ODA 資金を利用した住宅ローン制度導入の準備作業を指導にあたりました。

また、高齢化に伴う家計の金融問題を総合的に研究する金融ジェロントロジーの分野でも先駆的な業績を発表しています。

2019 年には、こうした研究成果を踏まえて社会人向けの金融教育にも積極的に取り組んでいく予定です。



〈2018 年度の代表的な成果刊行物〉

- ① 大垣尚司 [2018a] 「後見制度支援預金と不正防止策の展望」 実践成年後見 74, pp.69-79
- ② 大垣尚司 [2018b] 「金融ジェロントロジーと住宅の資産活用」 証券アナリストジャーナル 56-8, pp.29-38
- ③ 大垣尚司 [2018c] 「定年後の住宅ローン負担とリバースモーゲージ」 日本不動産学会誌 32-1, pp.56-63
- ④ 大垣尚司 [2018d] 「収益還元価値を利用した新しい住宅金融の可能性」 不動産政策研究会編『不動産政策研究 各論Ⅰ 不動産取引法務』（東洋経済新報社） pp.102-114
- ⑤ 大垣尚司 [2019a] 「金融ジェロントロジーと法」 金融法務事情 No.2106, pp.10-16
- ⑥ 出版予定：大垣尚司 [2019b] 「金融システムのデザインによる中古住宅の使用価値の実体化」 一般財団法人住総研『住総研住まい読本 住宅の世代間循環システム』 第3章
- ⑦ 「住宅用不動産の循環型市場形成に資する住宅ビジネスと金融のあり方研究会」 報告書
- ⑧ 大垣尚司 「許容返済額算出装置、返済額判定装置、金融価値算定システムおよびプログラム」 (特許第 6419280 号)

ジェロントロジー研究所

Institute for Gerontology

所長：平田 普三（理工学部 教授）

WEBサイト



QRコード

ジェロントロジーとは老いや高齢者に関する諸問題を多面的に研究する学際研究分野を指す言葉です。本学でジェロントロジーに関連した研究をする教員が集まり、ジェロントロジー研究所が設立されました。

本研究所のミッションは2つあります。1つ目はジェロントロジーという枠組みで学部をまたいだ共同研究や、学外も含めた学際連携を活性化し、学術研究としてのジェロントロジーの新分野開拓やイノベーションを目指すことです。2つ目は老いや高齢者に関する教育や文化を発信し、社会にジェロントロジーを啓発することです。これらのミッションを達成するため、学内の異分野研究の相互理解を深めるとともに、国立社会保障・人口問題研究所や桜美林大学、山野美容芸術短期大学などの外部の研究機関と連携を図ってきました。

さらに一般向け講演会を開催し、超高齢社会とどう向き合うべきかを議論してきました。これらの活動を通して、長生きを喜ばしく思う健康長寿社会の実現に本学のリーダーシップを発揮したいと考えています。

本研究所の特色ある成果として、2018年度に学内外のジェロントロジー研究を紹介するキックオフシンポジウムを開催しました。また、作家で医師の鎌田實氏や慶應義塾大学の広瀬信義特別招聘教授を招いてジェロントロジーに関する講演をしてもらいました。学術研究としては世界的な科学書籍の出版社であるシュプリンガー社から学術書を編集刊行したに加え、さまざまな国際学術誌に論文を発表しました。さらに、本研究所の研究・啓発活動を外部に発信する目的で、ジェロントロジー研究所のホームページやイメージビデオを作成しました。



写真はジェロントロジー研究所開設記念キックオフシンポジウムのパネル討論から

〈2018年度の代表的な成果刊行物〉

- “Zebrafish, Medaka, and Other Small Fishes – New Model Animals in Biology, Medicine, and Beyond” Edited by Hirata, H. and Iida, A. Springer. ISBN: 9789811318795.
- Low, S. E., Ito, D. and Hirata, H. (2018) Characterization of the zebrafish glycine receptor family reveals insights into glycine receptor structure and stoichiometry. Front. Mol. Neurosci. 11: 286, 1-15.

〈2018年度の代表的な新聞等報道〉

- 2018年7月2日河合塾ゼミ・研究室ナビ：身につけたデバイスから収集した情報で人と社会が快適に調和する環境を模索する
- 2018年10月17日産経新聞：「老い」総合的に研究「ジェロントロジー」紹介
- 2018年12月4日産経新聞：青学大研究 スマホで手軽に肥満予防 食事「かむ」回数を即時告知
- 2019年2月28日読売新聞：研究最前線 老化の謎熱帯魚で解明へ

メディアデザイン教育研究所 (MeDEL)

Media Design Educational Laboratory

所長：井口 典夫（総合文化政策学部 教授）

メディアデザイン教育研究所 (MeDEL) は、青学 TV の経験・実績をベースに新時代のメディア教育プログラムや先端コンテンツの研究、さらには産学連携スキームのあり方に関する実験的実践的活動を行い、もって本学のブランディングや大学間競争における優位性を確固たるものとする 것을 目的としています。

具体的には青学 TV など本学を代表するメディアを教育研究面から支え、その将来を展望するために、2018 年度は下記のような活動を展開して一定の成果を得ました。

1) 教育面（大学生・高等部生向けメディア教育の実験と教育プログラムの研究開発）

①大学生向け「動画制作体験講座」の開催：青学 TV はかメディアの将来を担う有能な人材を育成するために2018年5月の6日間、MeDEL 考案による教育プログラム（企画構成・撮影・編集・音声・照明技術等の体験・演習）に従い、学生ポータルで応募してきた学生15名（文学部・教育人間科学部・法学部・経営学部・国際政治経済学部・総合文化政策学部）に向けて開催しました（うち半数が青学 TV の編集室に残り活動を継続中です）。

②高等部生向け「動画制作体験講座」の開催：メディアに興味を持つ生徒に動画制作の楽しさを体験させるために2018年11月の3日間、MeDEL 考案による教育プログラム（スマホを使った撮影・編集等の体験・演習）に従い、高等部の生徒20名に向けて開催しました（その後も青学 TV の編集に定期的にオブザーバー参加しています）。

2) 研究面（産学連携の事業スキーム作り）

MeDEL と大日本印刷株式会社等で青学 TV を技術・資金の両面で支えるビジネスモデル「青学 TV2」構想を立案しました。

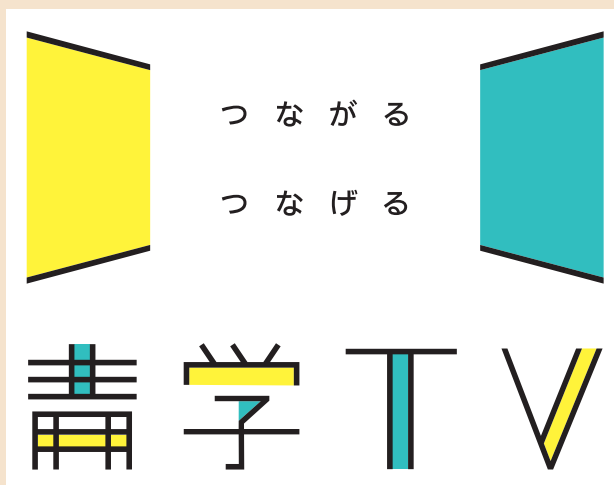
具体的には大学広報的な制約を緩和した実験放送局「青学 TV2」にて次世代の動画技術やコンテンツを模索する中、成果を期待する企業から資金も得るスキームができつつあり

ます。現在、学内外の関係部署と協議・調整中です。

※ 今後の展開：2019 年度も引続き上記の教育研究活動を継続・進展させていく予定です。



「動画制作体験講座」の様子



青学 TV <<https://aogakutv.jp/>>

環境電磁工学研究所

Institute of Electromagnetic Compatibility

所長：橋本 修（理工学部 教授）

WEBサイト



QRコード

本研究所の設置目的と活動内容は、電波環境が悪化する状況の中で、この氾濫する電波から、(1)いかに電子機材や時には人間（人体）を保護するか、また、(2)いかに不要な電波を吸収または出さないようにするか、さらに、(3)いかにこれらの計測を行うのか等にあります。具体的には、電波の吸収・シールド技術、人体防護技術、材料の誘電率・透磁率測定技術、自動車レーダなどの電波応用技術、シミュレーション技術などです。一例として超薄型電波吸収体については、誘電体や透磁体などの材料を用いた吸収体の厚さは約1/50波長程度が限界であることに対して、1/200波長の超薄型化を実現しました。今後、広帯域化、金属パターンを用いてさら

なる薄型化や柔軟性を付加価値としたものなどを実現していく予定です。写真はシールド材のシールド量や誘電率・透磁率を測定可能とするレンズ法の測定装置を示しています。



フォトクロミック材料研究所

Institute of Photochromic Materials

所長：阿部 二郎（理工学部 教授）

WEBサイト



QRコード

準安定状態を含む複数の状態間を光照射により可逆的に変換できるフォトクロミック分子は、材料科学や生命科学分野における光応答システムを構築するための重要な技術基盤です。しかし、従来のフォトクロミック分子では、少なくとも一方向の変換には、物質深部には到達しにくく、また物質の光劣化をもたらす紫外光照射が必要でした。さらに、微弱光でも光反応が進行してしまうため、ノイズとして作用する背景光の影響を避けることが困難でした。このような背景を鑑み、フォトクロミック材料研究所では可視光でのスイッチが可能で、入力光強度に閾値を有する可視光非線形応答を示すフォトクロミック分子を開発することを目的としています。本研究で創製する背景光に影響されない革新的非線形光スイッチ分子は、「生体の窓」領域の近

赤外光にまで感度を持ち、材料科学分野だけでなく、生命科学分野でも新しい可能性を切り開きます。



未来材料化学デザイン研究所

Mirai Molecular Materials Design Insititute

所長：長谷川 美貴（理工学部 教授）

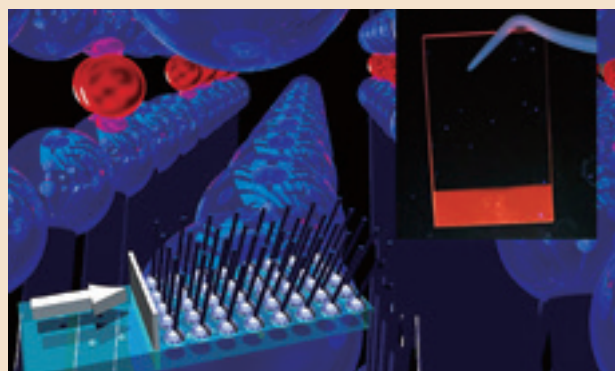
WEB サイト



QR コード

物質に対し、こする、さわる、蒸気にさらすなどの弱い刺激で、発光がつよくなるような材料の開発とその原理解明を目指しています。このような現象は現代の科学をもってしても不明瞭なことが多く未来材料の可能性を秘めています。私たちの研究所では、分子の構造やその配列あるいは相互作用が変化し、このミクロな変化が発光の強度を変えるなどのマクロな出力に変換する結晶をソフトクリスタルと定義し、レアアースと複合化させたソフトクリスタルの開発と原理探求による未来志向型分子材料を設計することを目的としています。最近、水の表面に分子を並べ1億分の1cmの厚みのしなやかな膜を作成しました。この膜はブラックライトを当

てると深紅に発光し、さらに光が方向性をもってまっすぐに進むことを発見しました。この成果は、国際学術誌で発表しプレスリリースに至っています。



国際交流共同研究センター

Joint Research Institute for International Peace and Culture JRIPEC

所長：土山 實男（国際政治経済学部 教授）

青山学院大学国際交流共同研究センターは従来通り国際交流基金から研究資金を得て、2017年度から「日本の国際交流政策」研究プロジェクトを実施しており、2018年度も引き続きこの研究プロジェクトを新たに青山学院大学が立ち上げた研究支援体制のもとで実施してきました。

この研究プロジェクトは、近代日本の政策として国際交流がどのように位置づけられ、運営されてきたのかについて、理論、歴史、そして事例などから総合的に取り組んでいます。

2018年度の研究会で発表された研究テーマと報告者は

下記一覧の通りです。

2月28日 これまでの報告をもとに、本プロジェクトを総括する意味で2つの報告について全員で討論しました。

「近代日本の国際交流政策を考えるうえでの国際交流概念の整理」

土山實男 青山学院大学教授

「21世紀における国際文化交流論—検討すべきポイントの整理」

小倉和夫 青山学院大学特別招聘教授

3月に「日本の国際交流政策」研究プロジェクトの中間報告書を作成しました。

4月24日	「金子堅太郎から見た日露戦争時の広報外交」	松村正義 帝京大学元教授
6月12日	「国際文化交流としての日米人形交流」	是澤博昭 大妻女子大学教授
7月2日	「明石工作：日露戦争中の対露情報収集」	稲葉千晴 名城大学教授
8月23日	「日米協会を通して見る日本の国際交流政策」	飯森明子 常磐大学講師
9月25日	「国際連盟知的協力委員会を通して見た日本の国際交流政策」	斎川貴嗣 高崎経済大学講師
2019年1月29日	「国際交流政策から見る東亜同文書院」	堀田幸裕 霞山会主任研究員



地域情報研究センター

Institute of Regional Information Science

センター長：高橋 重雄（経済学部 教授）

経済学部の教員を中心に平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地理情報システムの経済学的拡張」に5年計画で取り組んでいますが、この支援事業の先を見据え当センターを設置しました。現在は、地理情報と認知情報の統合を図るべく、視線計測の実験に取り組んでいます。視線計測では、帽子に小型カメラが付いた機器を使用し、瞳孔の動きを記録して人が何を見て歩いているのかを把握します。記録を解析することにより、人がどこで何をどの程度注視していたのかがわかります。写真は相模原キャンパスでの実験風景ですが、こうした実験を重ね、人々が認識しやすい地理情報についての検討を行っています。また当センターでは、相模原市との連携にも取り組んでいます。支援事業

で整備を進めた地理情報システムの施設を活かし、市の職員を対象に同システムを用いた地域分析の講習会を開催しています。



金融市場調査研究所

Financial Markets Research Center

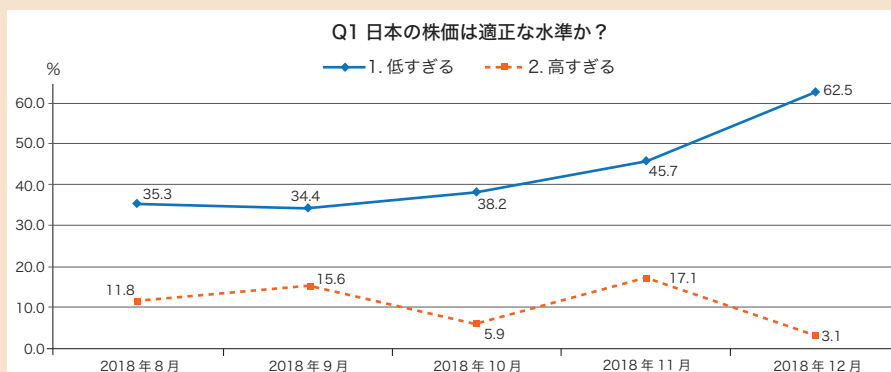
所長：亀坂 安紀子（経営学部 教授）

金融市場調査研究所は、ノーベル賞受賞者のロバート・シラー Yale 大学教授と共同で、日米比較可能な投資家調査を月次で実施することを目的としています。調査結果については、大学の HP 上で順次（毎月）公表しており、投資家行動や投資家心理を理解するために参考となる情報を提供しています。

現在、関連研究の成果について英文図書としてまとめており、2019年度中に Springer 社から刊行される予定です。研究所長の亀坂は、この英文図書の編者であるとともに最初の章も執筆しています。

この投資家調査の結果や関連

研究については、これまで学会の招待講演、海外の政府主催の国際会議、専門雑誌、東京証券取引所から生放送のテレビ番組等で紹介してきました。金融資本市場、特に株式市場は刻々と変化しているので、今後も最新の調査結果を様々な形で発表、紹介してゆきます。



学部・研究科附置研究所

教育人間科学研究所

Research Institute of College of Education, Psychology and Human Studies

【所長代行】

高木 亜希子 (教育人間科学部 教授)

教育人間科学研究所の設置目的は、本学部を構成する学問分野の教育学、心理学及び人間科学を中心とする教育研究活動を推進すること、及びこれらの学問研究間の連携を図ることです。この目的を達成するため、教育研究プロジェクトを立案し実施する、学術交流を企画し実施する、関係図書及び資料を収集、整理、保管、供用する等の事業を行っています。またその成果は学部紀要に毎年報告しています。

大学院生の研究を支援することも重要な役割です。本研究

所では、大学院生を特別研究員としてプロジェクトの構成員として加えることができ、研究成果を学会で発表する際には旅費等の支援も行っています。

シンポジウムの主催、共催も本研究所の活動の一つです。近年では、「学校図書館員の将来像：求められるコンピテンシー」、「跳び出す心、広がる身体：プロジェクション・サイエンスの確立に向けて」、「リーディングのこれから」等を共催しています。



経済研究所

Institute of Economic Research

【所長】

芹田 敏夫 (経済学部 教授)

経済研究所の主たる目的は、青山学院大学経済学部 に所属する教員の研究活動を支援するため、充実した研究環境を提供し、その成果を広く社会に公表することにあります。この目的のため、研究支援のための多くの研究助成がなされています。具体的には、個人およびグループへの支援である「短期・長期研究プロジェクト」、海外での研究活動を支援する「海外出張支援」、国内外の研究者を招聘し支援するための「ワークショップ」「研究者招聘助成」などの研究活動支援を行っています。

これらの研究活動の果実は、『経済研究』での論文、ワーキングペーパーなどとして広く公表されています。またワークショップ開催支援プロジェクトでは、国内外の研究者を招聘して、それぞれの分野ごとに高度な研究報告とそれを踏まえたディ

スカッションが毎回なされ、広範な成果の発信が学内外になされています。

WEBサイト (QRコード)



判例研究所 Institute for Legal Precedent

【所長】

関 武志 (法学部 教授)

本研究所は、国内外の判例、判例の生成・展開に係る法律、政治、経済、社会、文化等について、その研究及び調査を行うことを目的として本学法学部に設置された機関です。このように目的は幅広く設定されていますが、それは判例・法律等が社会のあらゆる分野に関連している、という特色に基づきます。

したがって、本研究所の活動も広範囲に渡り、①上記の研究・調査に係る企画、実施及び発表、②研究会の企画、実施及び研究成果の発表、③図書・資料の収集、整理、保管及び供用、④機関誌「青山ローフォーラム」の発行のほか、⑤研究所の目的を達成するために必要なすべての事業が含まれます。近年の主要な活動は①②に資する研究支援と、③に掲げた図書等の充実です。研究成果は機関誌への公表が義務づけられており、これまで数多くの成果が蓄積されてきています。



ビジネスロー・センター ABLC Business Law Center

【センター長】

木山 泰嗣 (法学部 教授)

ビジネスロー・センターは、青山学院大学大学院法学研究科の附置組織で、法学研究科におけるビジネスローに関する研究教育活動の発展に寄与することを目的としています。2018年度より、同研究科ビジネス法務専攻は、従前の4プログラム（人事労務、知財、税、金融）を「税」に1本化し、税法務に対する教育研究を重視するリニューアルを行いました。

そこで、現在では、上記目的を達成するため、法学研究科に在籍する学生に対する教育研究支援のほか、定期刊行物（年2回）である「青山ビジネスロー・レビュー」に、同専攻修了生の修士論文等を厳選し、翌年度刊行号に圧縮版（3万5000字程度）を掲載しています（2018年度は、税法務プログラム修了生の論文だけで合計8点を収録）。税法分野の専門誌での引用回数も多く、院生の研究活動の動機付けにもなっています。



グローバル・ビジネス研究所 Global Business Institute

【所長】

福井 武弘 (経営学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



グローバル・ビジネス研究所 (GB 研) は、経営学部が対象とする経営学、会計学、商学、マーケティング、流通、ファイナンスなど各専門分野における諸課題についての調査・研究・教育を支援することを主な目的としています。地球規模で展開している企業活動や企業経営を世界的な視点で研究するために、本研究所は2005年に設立されました。その研究成果は、国内外の学会における貢献だけでなく、産業界への還元や学部・大学院での教育・研究に向けた資産となることを期待されています。

ています。また、本研究所では「プロジェクト研究」制度を設けており様々な研究の創発を支援しています。2018年度においては、「異業種展開を志向したスマートロジスティクスシステムに関する研究」、「裏参道一千駄ヶ谷地域の空間構造の形成に関する総合的研究」、「大学生における大学スポーツ観戦意向に関する調査」などの研究プロジェクト事業やデータ駆動型社会におけるビジネス教育・研究のためのデータベース整備事業を実施しています。



国際研究センター Center for International Studies

【センター長】

末田 清子 (国際政治経済学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



国際研究センターは、教員の研究・教育活動の促進を目的とし1989年に国際政治経済学部へ附置されました。主な活動内容として、研究プロジェクトの運営、関係図書及び資料の充実、研究会の開催、海外の研究・教育機関との学術交流などが挙げられます。

2018年度は10件のプロジェクトが実施されました。その中でも、「何が「地域」を平和にするのか—国際紛争研究の視

点から」、「国際平和活動と日本：参加国・組織の体制と実態を踏まえて」、「ドイツ気候政策転換における科学的知見と科学者の役割」など若手研究者が運営したプロジェクトが目立ちました。また、開発経済学・環境経済学の立場から「研究」と「実践」の効果的な繋ぎ方をインドのNGOに学ぶという取り組みもみられました。

尚、2015年に行った混合研究法国際シンポジウムのように、現在も社会科学における方法論の基盤づくりに寄与している継続的なプロジェクトもあります。



青山コミュニティ・ラボ ACL Aoyama Community Laboratory

【所長】

杉浦 勢之 (総合文化政策学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



青山コミュニティ・ラボ (以下 ACL) は、2008 年度創設の総合文化政策学部・大学院総合文化政策学研究科附置の研究機関および教育実践研究支援組織として、2009 年度に出版しました。研究活動の場を青山学院アスタジオに、ACL 図書室を青山キャンパスに置いています。社会との連携を視野に、文化の創造とマネジメント、文化の交流および政策立案に関する研究を進め、大学院生の研究プロジェクト、学部生のラボアトリエ実習支援を担っています。

ACL における研究は、都市・国際文化・メディア・アートプロデュースを柱としますが、都市デザイン、祝祭学、精神分析、サウンドスケープ、大衆演劇、通信と放送の融合、身体運動と ICT、地域文化創造、映像や文化のアーカイヴ制作、映像翻訳など多彩な実践的研究に広がっています。2019 年度は設立 10 周年を迎え、新たなメディア・コンプレックスの展開を進めていきます。



先端技術研究開発センター CAT Center for Advanced Technology

【所長】

重里 有三 (理工学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



先端技術研究開発センター (CAT) は理工学部における最先端の研究・開発・教育を推進する役割を担っています。1998 年度に理工学部 に附置されて以来、理工学部の最先端研究プロジェクトの拠点である相模原キャンパス K 棟を中心とした研究、並びに大学院教育を担っています。2018 年度から外部資金によるプロジェクトとして以下の 13 件が実施されています。1. 実用高温超伝導材料高機能化プロジェクト、2. 栄養源輸送体制御と遺伝子機能の解析、3. 多元的ラマン分光 / 温度イメージング、4. 機能性無機薄膜の高次構造制御法の確立、5. 腫瘍内微小環境で駆動する機能性人工核酸のデザイン、6. 生体内脳活動イメージングによるてんかん病態の可視化、7. 炭素系薄膜の結晶成長とデバイス応用、8. マイクロ波・ミリ波帯用高機能電波吸収体の開発、9. ナノポアによる DNA 解析と心筋細胞、10. 宇宙広視野 X 線モニターの開発、11. 非線形分光手

法の開発、12. 新奇な相転移現象、13. 次世代構造材料の局所特性評価。また、私立大学研究ブランディング事業として採択された次世代ウェルビーイング～個別適合をめざした統合的人間計測・モデル化技術の構築～も進展させています。



先端情報技術研究センター CAIR Center for Advanced Information Technology Research

【センター長】

大原 剛三（理工学部 教授）

WEBサイト (QRコード)

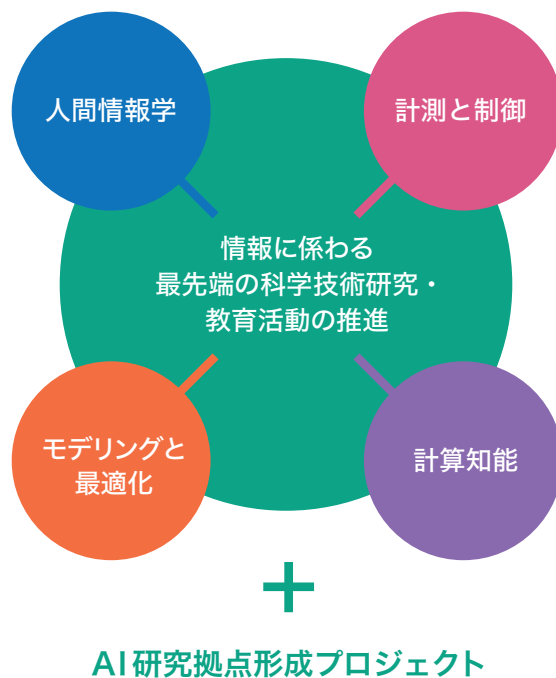


理工学部附置先端情報技術研究センター (CAIR) の設置目的は、加速度的な発展を見せている現在の情報化社会の要請に応え、さらなる技術革新を促進し、その技術を支える人材を育成することです。そのために、人間情報学、計測と制御、モデリングと最適化、計算知能の4分野を中心とした情報系最先端の研究・教育活動を推進し、その研究成果と人材を社会に還元しています。

また、近年、様々な分野で実用的な技術が次々と生み出されている機械学習をはじめとした人工知能 (AI: Artificial Intelligence) に関しては、その研究基盤を強化することを目的とした AI 研究拠点形成プロジェクトも推進しています。

本プロジェクトは青山学院のAOYAMA VISION 案件の1つとして2018年度から3年計画で開始したものであり、CAIR内で理工学部を中心としたAI関連研究を支援し、さらにそれを学内展開し、大学全体のAI研究拠点として機能することを目指しています。

理工学部附置先端情報技術研究センター



機器分析センター Center for Instrumental Analysis

【センター長】

下山 淳一（理工学部 教授）

WEBサイト (QRコード)



機器分析センターは、教育・研究の活性化、産業界や地域との連携などを強化すること、また21世紀の科学技術の発展に寄与することを目的に2003年4月に理工学部に設置されました。ここでは、大学の先端科学分野の研究に欠かせない様々な最新鋭・大型の分析機器などを集中管理し、学内の学生、教員の研究や外部機関との共同研究を支援・推進するとともに、分析技術の向上を目指した研究・開発にも積極的に取り組んでいます。

主な分析機器は、高分解能透過型電子顕微鏡、低加速走査型電子顕微鏡、電子線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡、X線光電子分光装置、薄膜X線解析装置、レーザーラマン分光装置で、さらに試料の超微細加工ができる最新鋭の集束イオンビーム加工装置なども備えています。



社会情報学研究センター Social Informatics Research Center

【センター長】

宮川 裕之（社会情報学部 教授）

WEB サイト (QRコード)



社会情報学部附属社会情報学研究センターは、理系や文系といった従来の価値にとらわれずに、社会システムの諸問題を実際に解決していくために、社会科学、人間科学、情報科学、数理科学などの多角的な視点から学問研究を推進することを目的に相模原キャンパスに設立されました。

本研究センターの事業は、1) 教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営、2) 研究会の開催、3) 学術交流の企画及び実施、4) 関係図書及び資料の収集、整理、保管並びに供用、5) 研究論文集のなどです。

研究プロジェクトは1年から5年の研究期間の中で設置され、本学社会情報学部、社会情報研究科はもとより、外部の特別研究員もプロジェクトメンバーの構成員となることが出来ます。研究成果は年1回発行される本研究センターの論文集「社会情報学研究」に掲載されます。



リエゾン・ラボ Center for Instrumental Analysis

【所長】

宮川 裕之（社会情報学部 教授）

社会情報学部附属リエゾン・ラボは、学内諸機関、地域社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力を目的に、生涯学習ラボと地域連携ラボで構成されています。生涯学習ラボでは、芸術表現体験活動「サガキャンキッズクラブ」をフィールドとして、参加した小学生のコミュニティ形成のプロセス研究と、ファシリテーターとしての参加している大学生の共感性と介入状況を軸としたファシリテーション研究を展開しています。地域連携ラボでは、相模原市と連携して、相模原市の地域紹介や政策についての講義の実施や、行政テーマとして、淵野辺駅南口周辺再開発や、2020 オリンピック・パラリンピックへの貢献などの課題を頂き、研究・教育の活動に反映させています。また、環境審議会や都市計画審議会、区民会議へ参画や、地域のオープンデータの普及活動の推進も行っています。



芸術表現体験活動「サガキャンキッズクラブ」

地球社会共生学研究センター Center for Global Studies and Collaboration at Aoyama Gakuin University

【センター長】

仙波 憲一（地球社会共生学部 教授）

WEBサイト（QRコード）



当センターの目的は、「国内外諸機関との連携を図ることにより、地球社会共生に関わる諸問題の研究及び調査を進めるとともに、途上国又は新興国で活躍するグローバル人材育成に資する教育研究活動の支援・推進をすること」です。またセンターの目的を達成するための事業は、「(1) 教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営 (2) 研究会の開催 (3) 学術交流の企画及び実施 (4) 外部機関との共同研究並びに研究及び調査の受託 (5) 関係図書及び資料の収集、整理、保管及び供用 (6) 研究所報、報告書等研究成果物の発行 (7) 前各号に規定するもののほか、センターの目的を達成するために必要な事業」となっております。

学部創設4年目ですが、本年度は特に、学部教育の充実に資する研究、若手教員の研究支援の二点を重点項目に設定

して活動を行い、学部の研究教育の推進に貢献してきました。次年度はさらなる発展に向けて活動をしていく所存です。



国際マネジメント 学術フロンティア・センター The Academic Frontier Center in the Graduate School of International Management

【センター長】

福井 義高（国際マネジメント研究科 教授）

国際マネジメント研究科は、研究科のミッションとして「時代をリードする研究活動を通して、豊かな未来を切り拓くことに貢献する」を掲げています。ミッションの達成のために、学術フロンティア・センターを設けています。学術フロンティア・センターは、二つの定期的な活動を行っています。その第一は、専任教員が各々の研究活動や教育活動について報告するランチセミナーです。海外招聘研究者によるものを含め、ほぼ毎月ランチセミナーを開催し、専門分野の異なる教員間の共同研究の契機となっています。また、ランチセミナーで報告される内容には、新たな教育活動の試みも含まれており研究科のFD活動の一環ともなっています。第二に、専任教員に毎年数件の研究助成を行っています。本研究科は、学術フロンティア・センターの活動を通して、「ビジネス各分野の先端的理論」に関する研究活動を追求していきます。



【所長】

小西 範幸 (会計プロフェッション研究科長 教授)

WEBサイト (QRコード)



会計プロフェッション研究センターは、会計プロフェッション研究科の目標である「倫理教育の徹底」と「国際人の養成」に寄与するため、会計プロフェッション研究科の教育研究活動を促進することを目的に設立されました。

主な活動内容として、修了生 / 現役生向けの公開シンポジウムと学外に向けた青山学院「会計サミット」の開催、そして『青山アカウンティング・レビュー』の刊行があります。毎年7月に開催される「会計サミット」では、国内外からオピニオンリーダーを招き、基調講演とパネルディスカッションを行って、300名前後の聴衆を集めています。2018年度のテーマは、「わが国における会計人材の養成と高等教育の在り方」です。また、これまで第8号まで市販されている『青山アカウンティング・レビュー』では、そのときどきのホット・トピックを取り上げて、青山学院からの会計・監査研究の発信に努めています。2018年度は、

会計実務に大きな影響を与える新しい会計基準の「収益の認識」を特集しました。



大学附置教育研究施設等

情報メディアセンター AIM

Aoyama Gakuin University Institute of Information and Media

【所長】

宋 少秋（理工学部 教授）

WEBサイト（QRコード）



情報メディアセンターは、本学および学院の各設置学校における教育研究の高度化に向けて、情報環境の充実、ICT活用教育の支援・普及、情報基礎教育、情報科学分野の調査・研究を行う機関であります。情報環境の充実については、利用者の要望把握や情報技術の動向調査を踏まえ、学内ネットワーク、PC 教室・CALL 教室、ラーニングコモンズ、授業支援システムを含む様々な設備・システムの企画、設計、導入から利用支援までの業務を担っております。ICT 活用教育の支援・普及については、AOYAMA-mail、ソフトウェアライセンス提供、授業収録・動画配信などのサービスを提供しております。また、所属教員による情報基礎教育関連科目「情報スキル I」と「情報スキル II」を開講しております。さらに、教育研究の高度化を推進するため、2つのプロジェクト制度を設

けており、「教育デザインと情報メディアを考えるシンポジウム」を本センター主催で毎年開催しております。



情報メディアセンターサポートラウンジ（相模原キャンパス）

環境安全センター

Environmental Safety Management Center

【所長・副学長】

橋本 修（理工学部 教授）

環境安全センターは、環境保全や安全衛生に関する各種法令に基づき、化学物質等を使用する教育研究活動に起因する環境リスク対策や法令対応、学生・教職員に対する教育啓発活動を行うことにより、近隣地域住民の生活環境保全、及び、実験研究時における学生・教職員の安全の確保を目的に、大学附置教育研究施設として2017年4月相模原キャンパスに設置されました。

環境保全・安全衛生の分野は、法令や基準が頻繁に刷新され厳格化しているため、これら規制を守りつつ円滑な教育研究活動が行えるよう、当センターはこれら分野に精通した実務者や資格保有者が在籍しております。

主な業務は、法令に基づく各種測定のほか、環境や人体に影響を及ぼす危険有害性の高い物質の取り扱いルールや管理体制を定め、安全マニュアルの作成や研究室に新規配属され

た学生に対しての安全講習会、日常的な学生への安全指導などを行っています。



実験室の作業環境測定の様子

アカデミックライティングセンター

Academic Writing Center

【図書館長・センター長】

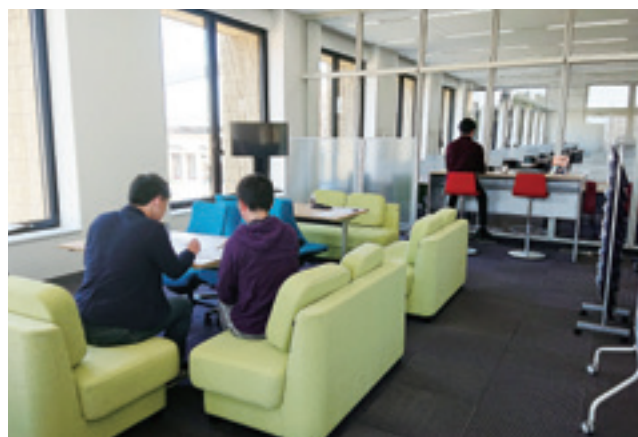
近藤 泰弘 (文学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



アカデミックライティングセンターは、2016年度学長基本方針「総合的なアカデミック活動を支援する大学図書館」という新図書館構想のもと「自立した書き手の育成支援」を目的とし、2017年度に青山キャンパス、2018年度に相模原キャンパスで開室された図書館附置の施設です。学術的な論文やレポートを正しく書くためには十分な支援と練習が必要となるため、専門の研修を受けたチューターが学生それぞれの個別的な論文執筆の問題について支援しています。

これからの国際化社会において求められる重要な執筆力の向上を図るよう、英語の論文と日本語の論文のどちらも支援できることを方針として掲げています。本学の特質を生かした、サーバントリーダー精神にあふれた明るいセンターを目指し、ライティング支援と教育及び研究を行っています。



アカデミックライティングセンター (相模原キャンパス)

ボランティアセンター

Volunteer Center

【センター長】

鈴木 眞理 (教育人間科学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



ボランティアセンターはボランティア活動を通じて、豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成する目的で2016年10月に設置されました。

ボランティアセンターのミッションは三つあります。一つ目は学生・教職員の自発的な社会貢献活動への参画を促進すること。二つ目は大学の持つ専門性や強みを活用してボランティア活動の教育的効果を向上すること。三つ目は社会貢献活動への参加に伴う教育的効果を向上させること、です。

ボランティア活動は課外活動に位置づけられていますが、今年度からは、長期事業計画 AOYAMA VISION の一環として、正課であるサービス・ラーニング科目とボランティア活動を連動させ、社会連携を柱に据えた活動を展開しています。サービス・ラーニングとは事前学習～社会貢献活動～振り返りのプロセスを授業の中で展開するアクティブ・ラーニング手法の一つです。地域行政・NPO、国際協力NGO、ソーシャルビジネス

等の活動を通じ、社会課題に取り組む経験を積むことで“当事者”として社会を生き、社会の変革を担うことができる地球公共精神を涵養する教育プログラムを研究・開発していきます。



秋田県仙北市での雪かきボランティア活動

【センター長】

長橋 透 (社会情報学部 教授)

障がい学生支援センター (SCSD) の目的は、障がいのある学生が障がいのない学生と同等の教育・研究の機会を得ることができるための支援 (合理的な配慮) を、入学前から在学期間中、そして就職・社会参加への移行期まで行うことです。本センターの活動は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(2016) や「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」(2018) 等に基づいて行われています。

また教職員や学生に対して、障がいについての啓蒙活動することも重要な活動です。2018 年度には『障がいのある学生への支援のポイント』(教職員)、『障がいのある学生支援のてびき』(学生)、『修学支援のご案内』(学生) を発行するとともに、外部講師を招いた FD・SD 講演会を実施しました。合わせて、障がいのある学生が安心してキャンパス内を過ごせるように、バリアフリーな環境を目指して、施設環境の調査や改善の提言等も行っています。

■ 青山キャンパス



■ 相模原キャンパス



私立大学研究ブランディング事業

次世代ウェルビーイング

～ 個別適合をめざした統合的人間計測・モデル化技術の構築 ～

Next Generation Well-being:

Construction of an Integrated Human Measurement and Modeling Technology for Individual Application

WEBサイト



QRコード

【研究リーダー】 熊谷 敏（理工学部 教授）

【構成メンバー】

熊谷 敏	理工学部 教授（研究リーダー）
栗原 陽介	理工学部 准教授
LOPEZ, Guillaume F.	理工学部 准教授
松本 俊之	理工学部 教授
野澤 昭雄	理工学部 教授
葉師神 玲子	教育人間科学部 教授
小宮山 摂	理工学部 教授
佐久田 博司	理工学部 教授
戸辺 義人	理工学部 教授

Well-Beingというとは通常は身体的な健康をいいますが、当プロジェクトでは身体的な健康に加えて、精神的な健康、更には社会的な健康を含めて「次世代 Well-Being」と考えています。今までのサービスは、主に不特定多数を対象に、サービスを提供する側が個人の経験・知識に基づいて対象者に必要なサービスを判断し、画一的なサービスを提供していました。或いは医療、福祉、教育等、個々人への対応が不可欠な分野では膨大な人手を掛けて、個別対応を行っているのが現実かと思います。当プロジェクトは

情報技術を駆使しながら個々の対象者に最適なサービスを提供するシステムを目指しています。

そこで以下のような課題で研究を進めています。

1. 対象者の特性を測る様々な計測、センシング技術
2. 計測した結果やセンシングしたデータをモデル化して処理する技術
3. モデルとパラメータ（変数）に基づいて、対象者もしくはその環境に働き掛けるアクチュエーション（個別適合）の技術

当プロジェクトは、健康、福祉、スポーツ、技能習得、教育等の分野で、センサ等から取得したデータを個々人に対して役立てる研究を行っています。2016年に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、2学部3学科で合計9名の教員がコアメンバとして活動しています。

2018年度は地域の保育園で社会実装を行いました。園児達の昼寝の間、布団の下に敷いたマット型センサで呼吸、心拍、体動を取得し、保育士が5分間隔で園児一人一人を点検する負担を軽減します。調査によると保育園での死亡事故の7割が睡眠中だそうです。



「FUTURE VISION」
～次世代ウェルビーイングが描く未来像～の一場面より



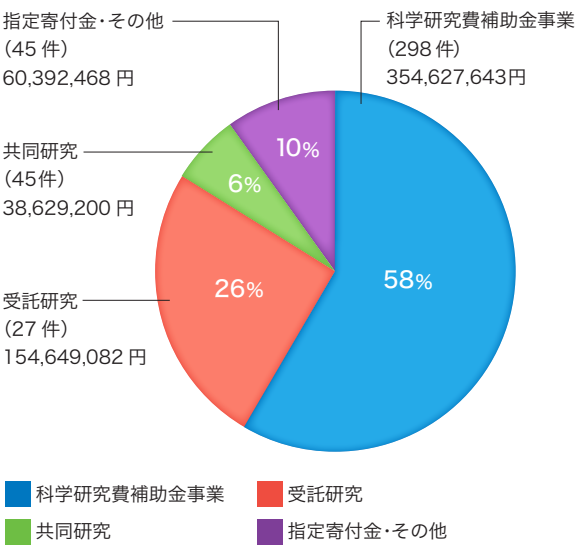
青学として初めて出展した「イノベーション・ジャパン 2018 ～大学見本市&ビジネスマッチング～」の展示内容

外部研究費受け入れ実績

2018年度外部資金受入実績

	金額	件数
科学研究費補助金事業	※354,627,643円	298件
受託研究	154,649,082円	27件
共同研究	38,629,200円	45件
指定寄付金・その他	60,392,468円	45件
2018年度外部資金獲得総額	608,298,393円	415件

※ 他機関から本学への分担金配分額、及び本学から他機関への分担金配分額の収支を反映した金額です。



2018年度科学研究費助成事業 (文部科学省・日本学術振興会)

科学研究費は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)に

よる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

この表は、本学の教員等が研究代表者になっている2018年度科学研究費について、研究課題並びに研究代表者への配分額(直接経費)等を掲載しています。

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額(直接経費) [単位: 円]
新学術領域研究 (研究領域提案型)	経済学部	遠藤 光暁	日本語と関連言語の比較解析によるヤポネシア人の歴史の解明	8,200,000
	理工学部	阿部 二郎	高速フォトリソグラフィを基盤とする実用分子マシン開発	14,600,000
	理工学部	平田 晋三	動物の環境適応における機能シフト機構	2,700,000
	理工学部	長谷川 美貴	ソフトクリスタルの界面制御による光物性開拓	12,700,000
基盤研究 (S)	総合文化政策学部	伊藤 毅	わが国における都市史学の確立と展開にむけての基盤的研究	6,000,000
	理工学部	阿部 二郎	インコヒーレント非線形光スイッチ分子の学術基盤創生	42,400,000
基盤研究 (A)	国際政治経済学部	加治佐 敬	経済発展と村落共同体の制度変化: ミクロバネル実証と比較分析によるメカニズムの解明	10,200,000
	法務研究科	河上 正二	21世紀型消費者政策の基礎理論を構築するための実証的・理論的研究	7,600,000
基盤研究 (B)	文学部	飯島 渉	日米医学協力計画(1965~90年)とJICAによるフィリピンへの医療援助	1,800,000
	文学部	アレン・玉井 光江	21世紀型リタラシー獲得を目指した小中連携の英語プログラムの開発と検証	3,200,000
	文学部	平田 雅博	言語帝国主義と「翻訳」- 帝国とその「辺境」の文化変容	3,000,000
	文学部	小林 和幸	近現代議会資料「河井弥八関係文書」の総合的研究	5,300,000
	教育人間科学部	樋田 大二郎	地域活性化に果たす高等教育の役割の研究(2)- 地域人材育成理論の検討	1,794,200
	教育人間科学部	柳田 雅明	職業・キャリア教育には国を超える制度設計が有効か 国際バカロレアでの展開を焦点に	2,300,000
	経済学部	井上 孝	日米豪台における小地域別将来人口推計システムの構築と推計結果の比較研究	3,000,000
	経済学部	遠藤 光暁	高精細度広域地図による中国および隣接する多言語地域の地理言語学的研究	4,800,000
	経営学部	亀坂 安紀子	国際比較可能データによる金融資本市場と経済政策に関する分析	2,500,000
	経営学部	島田 淳二	中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性: 国際公共財・ネットワーク理論	3,500,000
	国際政治経済学部	大芝 亮	日中韓の歴史認識問題の国際的展開	2,900,000
	理工学部	山崎 了	大型レーザーを用いた磁化プラズマ中を伝播する無衝突衝撃波の生成実験	8,500,000
	理工学部	坂本 貴紀	イリジウム衛星を用いた機上突発天体速報システムの実証実験	3,700,000
	理工学部	平田 晋三	触覚受容に必要な分子の同定と機能解析	7,289,200
	理工学部	富重 道雄	高時間分解能一分子計測によるキネシンの化学力学共役機構の解明	4,500,000
	国際マネジメント研究科	須田 敏子	定量調査・定性調査両面からの日本型人事制度変化のメカニズム分析	2,500,000
基盤研究 (C)	文学部	井田 尚	『百科全書』にみる科学の歴史と進歩の哲学: そのイデオロギーと読者戦略	500,000
	文学部	水野 千依	キリスト教文化における神聖空間の形成と図像記憶をめぐる歴史人類学的研究	1,000,000
	文学部	McCREADY E.S.JR.	Computational semantics and pragmatics of honorification and particles in Asian languages	650,000
	文学部	山本 啓介	後土御門内裏における和歌と連歌の総合的研究	1,300,000
	文学部	若林 麻希子	ヤングアメリカ運動とニューヨーク文学の展開	500,000
	文学部	KNIGHTON M.A.	Insect Subjects: Posthumanism in Modern Japanese Literature and Culture	700,000
	文学部	小宮 京	山川健次郎と近代日本の多角的研究 教育、東北、歴史認識	1,000,000
	文学部	菊地 重仁	初期中世ヨーロッパ社会における「威嚇」の作法・形態・機能に関する研究	700,000

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額（直接経費） [単位：円]
基盤研究（C）	文学部	松井 優子	英国歴史小説の転回——19 世紀『ウェイヴァリー叢書』の正典化とモダニストの応答	700,000
	文学部	秦 邦生	モダニズム以降のイギリス文学・文化におけるノスタルジアの情動論的・空間論的研究	900,000
	文学部	笹川 渉	イングランド共和制下における王党派詩集と歌集のメランコリックな政治性	900,000
	文学部	金子 真	等位接続構造に注目した、冠詞言語と無冠詞言語の違いに関する意味論的・統語論的研究	700,000
	教育人間科学部	葉師神 玲子	強化学習モデルを用いた、潜在学習中の知識獲得プロセスの検討	1,100,000
	教育人間科学部	繁樹 江里	上司のフィードバックが部下に与える効果：相互作用性およびチーム性に着目した検討	700,000
	教育人間科学部	高木 亜希子	英語教育の質的向上を目指した実践研究法の整備と可能性の探究	1,500,000
	教育人間科学部	長谷川 祥子	中学校国語科・論理的な表現力を育成する教材の開発	900,000
	教育人間科学部	岩下 誠	19 世紀アイルランドにおける公教育の宗派化に関する社会史的研究	600,000
	教育人間科学部	水山 光春	メタ学習を視点とした品格教育と政治教育の統合によるシティズンシップ教育の革新	1,100,000
	教育人間科学部	米田 英嗣	児童から高齢者を対象とした善悪判断の心理メカニズムの解明とその支援	600,000
	教育人間科学部	重野 純	本心ではない言葉を発する話者の感情認知の検討とプロセスモデルの構築	1,800,000
	経済学部	落合 功	近世後期における砂糖業の展開と地域経済	700,000
	経済学部	元山 斉	統計調査で得られる統計量の漸近分布の研究	500,000
	経済学部	山本 真司	新教徒移民が初期近代英国文学に与えた文化的社会的影響に関する総合的研究	1,102,283
	経済学部	水上 英貴	多様な行動原理に耐性を持つメカニズムの設計：理論と実験	1,300,000
	経済学部	伊藤 萬里	市場変動が企業の国際化に与える影響に関するミクロ実証分析	1,000,000
	経済学部	西川 雅史	公共選択にまつわる地方行政官の行動様式に関する研究：職員団体と公共調達に注目して	500,000
	経済学部	松本 茂	家計部門の省エネ化策の提案を目的とした世帯の用途別電力消費分析	2,000,000
	経済学部	高 準亨	オープンマクロ経済学・国際金融論におけるパズルの解明	1,000,000
	経済学部	芹田 敏夫	外部環境変化と日本企業のペイアウト政策、株主優待政策の実証分析	500,000
	法学部	松本 英実	ミクスト・リーガル・システムにおける慣習法の位置	1,200,000
	法学部	山下 典孝	法律専門職業人賠償責任保険と依頼者保護制度の構築	400,000
	経営学部	中内 基博	知識移転のネットワーク構造および戦略的意思決定がイノベーションに与える影響	500,000
	経営学部	吉田 猛	経営視覚による間主観的環境認識の形成に基づく起業アイデアの創造	400,000
	経営学部	佐藤 亨	ポスト紛争とブレグジットの時代における北アイルランドの詩的想像力の諸相	500,000
	経営学部	山本 寛	勤労者の専門性と組織の専門性マネジメントの研究	1,800,000
	経営学部	安田 洋史	アライアンスを成功させる組織能力に関する実証的研究	700,000
	経営学部	久保田 進彦	消費様式の変化がブランド・ロイヤリティにおよぼす影響の検討	400,000
	経営学部	東 伸一	質的比較分析（QCA）を用いた衣料品小売業と飲食料品小売業の研究	1,200,000
	経営学部	矢内 一利	戦略と予算の設定・経営者予想利益のラチェットとの関係の検証	600,000
	国際政治経済学部	阿部 達也	国際機構相互の協働関係に関する理論モデルの構築	800,000
	国際政治経済学部	猿橋 順子	多言語公共空間の形成とコミュニケーション秩序	1,000,000
	国際政治経済学部	友原 章典	国際的な生産要素移動の相互作用について	600,000
	国際政治経済学部	渡邊 千秋	フランコ独裁体制初期における「国家カトリック主義」創出と受容をめぐる実証的研究	1,100,000
	国際政治経済学部	渡辺 理絵	気候政策の日独比較研究：アクターの理念変化とパラダイム転換の相互作用	800,000
	総合文化政策学部	黒石 いずみ	戦後日本の生活空間の消費財化	900,000
	総合文化政策学部	矢野 晋吾	「農村社会学」成立・展開過程の再検討——戦前・戦後期を中心に——	1,000,000
	総合文化政策学部	川又 啓子	欧州における日本のポップカルチャー・イベントの形成・発展プロセスに関する研究	2,200,000
	理工学部	諏訪 牧子	GPCR と G タンパク質の選択的共役メカニズムの理解とモデル化	900,000
	理工学部	重里 有三	ガラス基板上に配向を有する IGZO 薄膜の形成メカニズムの解明	600,000
	理工学部	西山 享	多重旗多様体と exotic 冪零多様体	800,000
	理工学部	谷口 健二	標準 Whittaker 加群の構造解析	700,000
	理工学部	長 秀雄	界面に沿って伝搬する超音波を用いた接着界面の性状評価	900,000
	理工学部	盛川 浩志	クロスモダリティ刺激による微触感覚の VR インタフェース応用に関する研究	1,300,000
	理工学部	大原 剛三	大規模ネットワークでの情報フロー損失最小化のためのクリティカルリンク発見	1,500,000
	理工学部	瀧本 将弘	英語学習者の語用論的能力向上のための認知言語学的アプローチの有効性と検証	500,000
	理工学部	大内 紀知	プラットフォームビジネスにおけるネットワーク効果と普及促進・阻害要因の解明	1,100,000
	理工学部	黄 晋二	単結晶グラフェン成長のための再利用可能なイリジウム/サファイア基板の開発	800,000
	理工学部	松田 能文	円周への無限離散群の作用の剛性と柔軟性	800,000
	理工学部	芹野 素子	重力波源の X 線対応天体の検出と位置決定を目指した MAXI-NICER 連携の構築	500,000
	理工学部	松川 宏	摩擦と滑りの物理	1,100,000
	理工学部	坂本 章	エキシマー中の非局在励起電子の移動をとまなう分子振動の超高速赤外分光	1,300,000
	理工学部	武内 亮	sp3 炭素-水素結合による単純アルケンへのヒドロアルキル化反応の開発	1,200,000
	理工学部	麓 耕二	ナノ粒子の固液相変化特性の解明と革新的潜熱蓄熱材料の創生	1,300,000
	理工学部	児玉 英之	選択成長法による反りのない高品質ヘテロエピタキシャルダイヤモンド基板の作製	900,000
	理工学部	松本 裕行	解析的手法による拡散過程の研究	700,000
	理工学部	市原 直幸	確率的変分問題の離散化とスケール極限	800,000
	理工学部	山本 大輔	固体物質系と光格子量子シミュレータを繋ぐ新奇フラストレート量子物性の理論研究	1,800,000
	理工学部	北野 晴久	鉄カルコゲナイド単結晶への電気化学的制御による新奇ジョセフソン効果の研究	1,500,000
	理工学部	米山 聡	グローバル画像相関法と逆問題解析による粘弾性材料特性評価法の確立	2,000,000
	理工学部	梶山 朋子	潜在顧客の感情の推移を考慮した商品推薦提示手法	1,200,000
	理工学部	北野 健太	ヨーク超蛍光の空間ビーム形状を用いた新規非線形分光法の開拓	1,300,000
	理工学部	阿部 文快	輸送基質による酵母アミノ酸輸送体の動的構造変化と自己分解シグナルの伝達	1,400,000
	理工学部	荻野 一豊	グリシン作動性シナプス増強を誘導する分子機構の解明	1,000,000
	理工学部	齊野 廣道	薬剤耐性クラス D β-ラクタマーゼのカルバペネム加水分解触媒機構	1,500,000
	理工学部	戸辺 義人	ネットワーク仮想センサ構築に向けたシステム設計	1,000,000
	社会情報学部	高木 光太郎	取調べの可視化に対応した供述信用性評価技法の開発	900,000
	社会情報学部	松澤 芳昭	オンライン協調学習における知識構築過程可視化基盤の開発	1,000,000
	社会情報学部	寺尾 敦	深い学習を促すデジタル教材—学習方略の選択への介入—	1,100,000
	社会情報学部	清成 透子	異なる評判形態を媒介とした協力を支える罰システムと間接互惠システムの比較研究	1,300,000
	社会情報学部	香川 秀太	危機的社会的状況から生まれる「オルタナティブ・コミュニティ」の調査と理論構築	1,600,000
	国際マネジメント研究科	中野 勉	ネットワークと制度からみる市場メカニズムとイノベーションの研究	1,000,000
	国際マネジメント研究科	福井 義高	会計利益概念の再検討	1,100,000
	法務研究科	熊谷 士郎	「事実上の後見」再考—成年後見代替制度の分析枠組みの構築を目指して—	800,000
	会計プロフェッション研究科	町田 祥弘	わが国の監査品質の測定の枠組みに関する研究	500,000
	会計プロフェッション研究科	小倉 昇	個品管理情報の普及が管理会計に与える影響に関する実証的研究	1,200,000

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額（直接経費） [単位：円]
若手研究 (A)	総合文化政策学部	FONDEVILLA HL	DESIGNING FOR DEMENTIA: Integrating Standards of Art and Design into Healthcare Facilities	3,200,000
若手研究 (B)	文学部	澤田 淳	ダイクシスに関する言語学的研究—対照研究、歴史研究、方言研究の観点から—	500,000
	文学部	山崎 藍 (喜多 藍)	中国古典文献における井戸の諸相——道具・しぐさを手がかりに——	807,409
	教育人間科学部	下司 (北詰) 裕子	価値移行期における世界の表象と伝達に関する思想的研究—コメニウスの教育思想から—	928,937
	経済学部	田中 晋矢	超高次元データにおける因子推定とDf予測	500,000
	法学部	佐藤 智晶	人工知能の発展によるアメリカ製造物責任法と行政規制へのインパクト	700,000
	法学部	酒巻 修也	フランスにおける条例規制法理の多元性に関する基礎的考察	500,000
	経営学部	萬 智恵	Regional Dynamics of Japanese Corporate Change: New institutional pressure and AEC	400,000
	国際政治経済学部	田中 (坂部) 有佳子	紛争社会における民主化、国家建設による暴力発生：アジアの事例分析とモデル構築	500,000
	理工学部	田中 周太	レーザー・プラズマ非線形現象：誘導コンプトン産卵の実験的検証	1,308,912
	理工学部	鍋木 崇史	ベイズ的アプローチによる高齢社会のための生体信号処理研究	1,000,000
	理工学部	賈 軍軍	ホモロガス In2O3-ZnO 薄膜の超格子形成機構とその熱電特性の解明	500,000
	理工学部	豊田 哲也	能動的学習を支援する学習ログ管理システムの構築	1,300,000
	理工学部	武藤 克也	高速逆フォトクロミック分子系の構築と応用展開	1,600,000
	理工学部	元木 貴則	層状オキシハライド導入による希土類系高温超伝導体薄膜の組織制御と機能改善	1,300,000
	理工学部	坂間 清子	油と空気の混合作動流体を動力伝達媒介とするアクチュエータの研究開発	400,000
	国際マネジメント研究科	北野 泰樹	次世代自動車普及促進政策の評価：グレードレベルの実証分析	800,000
若手研究	情報メディアセンター	梶屋 洋亮	地域センサーデータの集積・編集手法に関する研究	900,000
	情報メディアセンター	大平 哲史	ソーシャルメディア参加者がハーモニアに協力するために必要な枠組みに関する研究	600,000
	経済学部	川上 圭	M&A 市場の理論的分析 — 資源再配分の効率性の観点から	400,000
	経営学部	千葉 優子	障害の視点から見る北アイルランドの社会包摂	300,000
	国際政治経済学部	沈 承揆	Skill Mismatch, Degree Inflation, and Welfare	1,200,000
	理工学部	蓮沼 将太	マルチスケール実験解析に基づく応力腐食割れ機構の解明	1,200,000
	理工学部	星野 健太	確率分布のダイナミクスに基づいた確率制御手法の高度化	900,000
	理工学部	七井 靖	近赤外広帯域固体光源に向けた遷移金属イオン添加蛍光体の発光波長制御に関する研究	1,000,000
	理工学部	松並 明日香	複合機能二核錯体を反応場とする単純アルケンの分子間ヒドロアルコキシル化	1,900,000
	理工学部	田辺 弘子	情動変化を惹起する歩行運動の生成・受容機序の解明	1,300,000
	理工学部	莊司 慶行	多数の意見を集約したソーシャルウェブにおける情報検索	1,100,000
	社会情報学部	太田 礼穂	教科を演じ遊ぶための教室実践研究—児童生徒と教師の学習過程—	1,000,000
	国際マネジメント研究科	澤田 直宏	企業の国際化に伴うオープン・イノベーションの成果と課題	1,800,000
	情報メディアセンター	根本 貴弘	母語と環境情報を活用した名前解決支援システムの設計と開発	1,300,000
	情報メディアセンター	大足 恭平	イランにおける交通体系の近代的再編と国家統合	1,100,000
	総合文化政策学部	FONDEVILLA HL	Alternative Pop: How Asian popular culture changed the landscape of contemporary art in the US West Coast	500,000
	理工学部	水山 元	ヒューマンコンピューテーション技術の市場調査・商品企画への応用	1,000,000
挑戦的萌芽研究	理工学部	三井 敏之	メゾスケールにおける心臓への長期的物理刺激に対する生理的・生物学的応答の探査	500,000
研究活動スタート支援	理工学部	森本 崇志	高汎用蓄熱熱輸送媒体としての相変化エマルションの過冷却及び蓄熱特性の解明	700,000
特別研究員奨励費	文学部	村上 克尚	戦後女性作家の文学における動物の表象の研究	600,000
	文学部	原口 大輔	戦中・戦後における帝国議会の再検討	600,000
	教育人間科学部	大木 真徳	博物館の成立・発達要因に関する歴史的研究：個人的要求と社会的要請の相克に注目して	900,000
	法学部	藤間 大順	債務免除益に対する所得課税の理論的根拠の検討	900,000
	総合文化政策学科	原 瑠璃彦	日本庭園の思想的基盤とパフォーマンスの場としての機能をめぐる研究	1,100,000
	理工学部	木坂 将大	高密度磁気気圏での電磁場エネルギー散逸機構と高速電波バーストの起源の解明	800,000
	理工学部	中国 信孝	格子の理論を用いた可積分な微差分方程式の解の性質とその応用に関する研究	1,100,000
	理工学部	竹内 康博	デング熱感染における免疫機構解明に向けた数理モデルの構築と解析	1,200,000
	文学研究科	寺尾 麻里	中世文芸の詩的発想の解明—連歌付合の総合的研究—	700,000
	理工学研究科	富田 沙羅	非一様な媒質中を伝播する無衝突衝撃波中の磁場生成機構の解明	900,000
研究成果公開促進費 (データベース)	文学部	津田 徹英	SAT 大正新脩大蔵經圖像データベース	4,500,000
研究成果公開促進費 (学術図書)	文学部	江藤 多詠子	馬琴と演劇	2,200,000
基盤研究 (C) 期間延長	文学部	笹川 渉	イングランドの内乱期と共和制下における民衆の祝祭と国王表象	0
	文学部	西本 あづさ	公民権運動から半世紀、アフリカ系アメリカ文学のパラダイムの行方——世代間の対話	0
	教育人間科学部	鈴木 眞理	博物館周辺施設の教育・学習支援機能に関する開発的研究	0
	教育人間科学部	大塚 類	公的支援からこぼれ落ちる要支援者の実態調査とキャリア発達への中間的支援モデル作成	0
	経済学部	白須 洋子	アジア・欧米の金融 M&A に対する経営戦略、規制及びガバナンス等による評価	0
	経済学部	吉田 健三	年金「所有権」の確立過程に関する国際比較研究—アメリカ企業年金を基点として	0
	経営学部	安田 洋史	アライアンス・ガバナンスがアライアンス成果に与える影響に関する研究	0
	経営学部	久保田 進彦	ブランド・リレーションシップ戦略と消費者の反応の関係の解明	0
	国際政治経済学部	竹田 憲史	欧州債務危機の中小企業金融への影響	0
	国際政治経済学部	末田 清子	女性管理職者のコミュニケーション・スタイル：表出するアイデンティティと職業観	0
	理工学部	米山 淳	一般化ファジィシステムに対する制御系設計と実システムへの応用	0
	理工学部	竹内 康博	免疫数理モデルの安定性と不安定現象の解明	0
	総合文化政策学部	森島 豊	贖罪思想の発展と社会的影響：社会運動と人権理念の法制化への影響	0
	理工学部	齊藤 史哲	複雑化したサプライチェーンモデルに対する大規模データ処理技術の適用	0
若手研究 (B) 期間延長	理工学部	星野 健太	同次性による制御器の柔軟な高性能化手法の構築	0
	教育人間科学部	重野 純	歌謡曲における母音の数の効果	0
	地球社会共生学部	高橋 良輔	時政学の構築—"政治的資源としての時間"の解明—	0
合計				298,880,941

学内の研究支援制度

アーリーイーグル研究支援制度

本学は、若手研究者の育成や研究支援に取り組んでいます。その一環として、2017年度にアーリーイーグル研究支援制度を立ち上げました。この支援の目的は、博士後

期課程学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な研究の創成を促すことにあります。

2018年度アーリーイーグル研究支援制度の研究課題

氏名	所属	研究課題名
岩井 恵利奈	文学研究科 博士後期課程	談話標識 Still と Then の歴史的発達ーアメリカ英語を対象とした通時的語用論研究
徐 慧	文学研究科 博士後期課程	墓誌から見た魏晉南北朝における「元妻ー継妻」地位について
立原 遼平	文学研究科 博士後期課程	古代東国における施釉陶器の祭祀的利用についての考古学的研究
松原 栄子	文学研究科 博士後期課程	19世紀から20世紀にかけてのイギリス文学における地下鉄の表象
Nidhi Prasad	国際政治経済学研究科 博士後期課程	Climbing the Ladder, Under the Umbrella: U.S.-Japan Extended Nuclear Deterrence Against North Korea
グリゴレワ マリア	国際政治経済学研究科 博士後期課程	だれがゾンビ企業にするのか?ー企業ゾンビ化とコーポレートガバナンスとの関係について実証分析ー
山崎 周	国際政治経済学研究科 博士後期課程	冷戦後の中国による周辺外交とサンフランシスコ・システム: 中国と東アジア域内の米国の同盟国との関係
新井 晋	理工学研究科 博士後期課程	周期的プローブ刺激による心筋細胞集合体の拍動制御
伊東 聖矢	理工学研究科 博士後期課程	画像の意味情報を考慮した三次元構造推定理解
小菅 祥平	理工学研究科 博士後期課程	透明でフレキシブルなグラフェンアンテナの開発
西村 政哉	理工学研究科 博士後期課程	近赤外分光分析装置応用に向けた希土類イオン添加蛍光体の開発
小田切 史士	社会情報学研究科 博士後期課程	系列情報の閾下呈示が洞察問題解決に与える影響
加藤 詩乃	文学部 助手	『麒麟抄』の伝本に関する調査、研究
金子 直史	理工学部 助手	単一深度画像を入力とした人物の3次元体型推定
池上 真平	教育人間科学部 助教	音楽リズムの身体性・感情性についての実験心理学的研究ー拍(ビート)の分割の効果に焦点を当てた検討ー
佐桑 健太郎	国際政治経済学部 助教	ネットワーク動態モデルの応用による領土問題・国際紛争と民主主義の相互作用の分析
大岩 孝輔	理工学部 助教	顔面皮膚温度分布・顔面可視画像解析による非接触バイタルサイン成分の分離抽出と推定
杉田 聡司	理工学部 助教	全天 X 線モニタ用 X 線光学系の基礎開発
田中 周太	理工学部 助教	パルサー放射機構解明: 世界最大級レーザーを用いた実験室宇宙物理学に向けて
七井 靖	理工学部 助教	発光性イオンにとって「良い環境」とはどこか?ー近赤外域で高効率かつ広帯域発光を示す局所構造の解明ー
藤本 正和	理工学部 助教	潤滑性に優れた人工関節摺動面を創成するための超音波研削の加工機構
望月 貴博	理工学部 助教	細胞の圧力適応機構の解明ー酵母を用いたアプローチー

2018年度アーリーイーグル研究支援制度の件数と金額 (博士後期課程25万円、助手・助教70万円)

身分	件数	金額	合計
博士後期課程	12件	250,000円	3,000,000円
助手・助教	10件	700,000円	7,000,000円
総件数	22件	総計	10,000,000円

大学院生の国際学会参加支援

国際学会発表のための渡航費補助を目的に「国際学会発表支援制度」を新設します。この制度は、グローバル教育の支援や研究意欲の向上を目的として、大学院博士前期・後期課程に在籍する学生の学術研究を奨励し、国内外で開催される国際学会で研究発表を行う学生を支援します。具体的には、2019年度から国内開催においては7万円を上限に、国外開催においては15万円を上限に、

合わせて最大60名に対して旅費の支援を行う予定です。

〈「国際学会発表支援制度」概要〉

■支援金: 国内開催 … 最大7万円

国外開催 … 最大15万円

■人数: 最大60名

■選考方法: 各研究科の基準によって選考

青山学院大学若手研究者育成奨学金

青山学院大学では、2019年4月から、優秀な若手研究者を育成することを目的として、「青山学院大学若手研究者育成奨学金（給付型）」を新設し、本学大学院の博士後期課程入学者、一貫制博士課程3年次進級者の授業料の実質無料化（施設設備料等は別途必要）を図ります。

対象は、文系・理系に関わらず全ての本学の研究科です。若い人材の本学大学院への進学意欲、在籍する学生の学習意欲を増進させ、本学大学院の活性化を促進し、高度な専門性と研究能力を備えた社会に貢献する若手研究者の育成を目的としています。この奨学金制度を新設するにあたり、奨学金返済が社会問題化していること等を解決していくことを目指しました。

■奨学金：授業料年額の全額（給付）

■給付期間：博士後期課程の標準修業年限 一貫制博士課程の3年次～5年次（3年間）

■申請方法：「2019年度青山学院大学若手研究者育成奨学金 申請書」を出願書類に同封

■申請資格：2019年度以降において次の（1）～（3）のすべての条件を満たしている者

（1）次のいずれかの条件を満たす者

イ）本大学院の博士後期課程に入学する者

ロ）本大学院の一貫制博士課程の3年次に編入学する者

ハ）本大学院の一貫制博士課程に在学する者で、3年次に進級するもの

（2）奨学金の給付を受ける初年度の4月1日時点で満30歳未満である者

（3）国費留学生でない

基盤研究強化支援推進プログラム

総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムが発足いたしました。研究者個人の多様な研究を推進するために、科研費の申請と獲得を通じて、研究者の研究活動の活性化を図るとともに、研究基盤の支援と充実と競争的資金のさらなる獲得を目指すことを目的とします。科研費への申請研究種目の支援区分に応じて、不採択のA評価となった学内のすべての申請者（研究代表者）と次年度の科学研究費助成事業に応募する事を誓約いただける方に学内研究費を配分します。

支援区分Ⅰは、特別推進研究、基盤研究（A）、基盤研究（S）などのような大型の科研費に応募した研究者に配分するもので、1つの研究課題につき150万円です。支援区分Ⅱは、基盤研究（B）及び（C）、若手研究（A）及び（B）などの中小型の科研費に応募した研究者に配分するもので、1つの研究課題につき50万円です。

本プログラムは、科研費獲得を支援する役割を果たしています。実際に、2017年度に本プログラムで採択された18名の研究者のうち、その半数である9名が2018年度の科研費を獲得することができました。

2018年度基盤研究強化支援推進プログラムの採択件数と金額

区 分	件 数	金 額	合 計
区分Ⅰ（150万円）	2件	1,500,000円	3,000,000円
区分Ⅱ（50万円）	22件	500,000円	11,000,000円
総件数	24件	総 計	14,000,000円

学内研究制度

将来を担う者の育成を図り、学術及び研究の高度化を推進し、本学における教育研究水準の向上を図ることを目的として、本学では学内研究制度として次の3制度が設けられています。

(1) 在外研究制度

本学における授業、校務等を免除され、外国の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

・研究期間 長期 1年間

短期 3カ月以上6カ月以内

(2) 国内研究制度

本学における授業、校務等を免除され、国内の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

る研究に従事する制度です。

・研究期間 長期 1年間

短期 3カ月以上6カ月以内

(3) 特別研究期間制度

本学における授業、校務等を免除され、国内、国外を問わず、一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

・研究期間 長期 1年間

短期 6カ月

2018年度採用人数

種別	人数
在外研究員	10名
国内研究員	3名
特別研究期間制度適用者	13名

青山学院学術賞

青山学院学術賞は、専門分野の研究において学術の進展に寄与すると認められる業績を発表した青山学院の専任

教員に授与される賞です。2018年度は、大学から以下の4名が受賞しました。

■文学部 史学科 平田 雅博 教授

[著書]『ウェールズの教育・言語・歴史－哀れな民、したたかな民－』(2016年3月 晃洋書房)

■経済学部 経済学科 松本 茂 教授

[編著書] *Environmental Subsidies to Consumers: How did they work in the Japanese market?* (2015年6月 Routledge)

■理工学部 情報テクノロジー学科 佐久田 博司 教授

[体系的研究(含発明)]Webアプリケーションを基盤とする次世代の情報環境への技術展開－教育・福祉分野および材料開発支援における実証課題の解決－

■会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻 町田 祥弘 教授

[著書]『監査の品質－日本の現状と新たな規制－』(2018年3月 中央経済社)



受賞者：前列中央左から平田 雅博 教授、佐久田 博司 教授、松本 茂 教授、町田 祥弘 教授

産学連携の取り組み

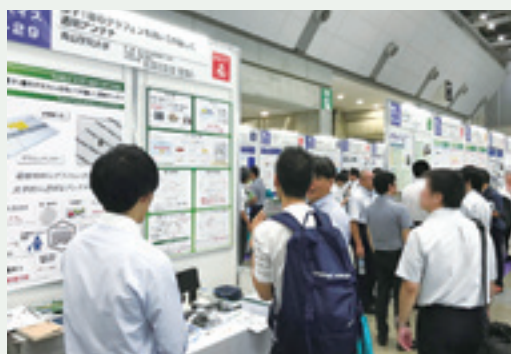
リエゾンプロジェクト

教育・研究に続き大学に求められる第3の柱である社会貢献を従前以上に推進していくため、2017年リエゾンプロジェクトを相模原キャンパスに立ち上げました。現在、地域・企業のニーズ及び学術・技術の動向を踏まえ、地域・企業との共同研究・受託研究締結を支援し、本学の組織的な研究支援体制の強化に向け、より一層強力に活動しており、全学的な産学連携を推進するため、2019年4月に統合研究機構内にリエゾンセンターとして改組しました。

2018年度主な活動として、イノベーション・ジャパンへの初出展、JST新技術説明会開催、地域企業との連携を図るため、相模原キャンパスで産学連携イベントである『Meet up in AGU 2018』の開催、及び日本橋オフィス開設記念として『ライフサイエンスセミナー』を初開催しました。各イベントについての詳細は次の通りです。

イノベーション・ジャパン2018への初出展

1 2018年8月、東京ビッグサイトにて開催された大学見本市『イノベーション・ジャパン2018』に初出展しました。大学組織展示としてヒトのIoTをテーマに“次世代ウェルビーイング～個別適合をめざした統合的人間計測・モデル化技術の構築～”を、個別展示として理工学部電気電子工学科 黄研究室の“原子1層のグラフェンを用いて作製した透明アンテナ”と、理工学部電気電子工学科 瀧研究室の“広帯域幅を有する近赤外LED光源を用いた農業／医療用評価装置”の3ブースで展示を行いました。このイベントは、来場者数約15,000名を誇る日本最大の産学連携イベントです。大学の研究成果を公開し、社会還元、技術移転を促進すると共に、産学連携を支援するための研究開発成果の展示、発表が行われました。本学3ブースでの発信はいずれも反響をよび、本学研究者と多数の企業人が名刺交換を行い、開催後に研究室訪問を受けています。



青山学院大学 新技術説明会を主催

2

2018年11月、青山学院大学、科学技術振興機構主催により2回目となる『新技術説明会』を開催し、理工学部および社会情報学部の5名の研究者がプレゼンを実施しました。新技術説明会は、大学や高専、国立研究開発法人等の研究成果を実用化する目的で、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて研究者自らが直接プレゼンする説明会です。当日の参加者は218名にのぼり、前回開催を上回る大盛況となりました。開催後には共同研究を希望する企業との打合せも多数推進中で、新年度からスタートするプロジェクトが目白押しです。

産学連携イベントを初開催

3

2018年12月、『Meet up in AGU 2018 @ SAGAMIHARA』と題し、本学初となる産学連携イベントを相模原キャンパスにて開催しました。多数の企業の皆様方にご来場いただき、オープニングセッションでは2018年度に立上げたCAIR先端情報技術研究センターの概要紹介、地域の産学連携機関の方からのご講演の他、ラボツアーや設備機器見学を通じて、本学教員の高い技術力・高度設備機器をご認識いただきました。



ライフサイエンスセミナーを初開催

4

2019年3月、『ライフサイエンスセミナー2018』と題し、ライフサイエンス系企業の集積地である日本橋の地でセミナーを開催しました。本学理工学部では、生命現象に潜む原理を理解しユニークな発想で応用につなげる研究が進められています。こうしたアクティビティを広く発信し、本学研究者と多数の企業人が意見交流をする絶好の機会となりました。



企業等との包括協定

株式会社電通（締結日：2018年6月29日）

青山学院大学と株式会社電通は、「スポーツ分野における教育研究に関する包括協定」を締結しました。本協定は、「みるスポーツ」と「ささえるスポーツ」に関する教育研究に加え、スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化など、スポーツ文化を振興し、その発展に貢献していくことを目的としています。

今後、株式会社電通との取り組みでは、「学生が自らの大学を応援する」という文化を醸成するプログラムの研究・開発や、将来的にはスポーツに携わる人材の育成に

も注力してまいります。



大塚製薬株式会社（締結日：2018年9月6日）

青山学院大学は大塚製薬株式会社東京支店と、「健康増進、スポーツ振興及び未来を支える人材育成に関する連携協定」を締結しました。本協定は、大学における学生、教職員等の健康増進並びに大学スポーツの発展及び人材の育成によって、双方のブランド力向上等に資す

ることを目的としています。

今後は、体育会学生等への栄養サポートや、寄附講座による人材育成、一般学生の健康増進に対する課題に取り組んでまいります。

株式会社NTTドコモ（締結日：2019年3月29日）

青山学院大学と株式会社NTTドコモ（以下、ドコモ）は、ICTを活用した大学スポーツの発信力強化に向けて、相互に連携・協力し推進するための協定を締結いたしました。

本協定は、5G時代の映像利用シーンを先取りした様々な取り組みを通じて、学生の主体的な映像撮影、編集、配信等により、大学スポーツのファン拡大や競技力向上に資することを目的としています。両者の連携によってスポーツの映像・データ活用事例を創出することで、大学スポーツのさらなる活性化をめざします。

青山学院大学の学生自身がスマートフォンなどで映像を簡単に撮影、編集し、ライブ映像やハイライト映像を配信できるよう、ドコモが各種技術を提供して支援します。それにより、大会の模様や日常の練習風景などを広く学内外に発信し、大学スポーツのファン拡大、学生やOB・OG、ご家族の観戦機会拡大を通じた愛校心の向上、ひいては大学ブランド力の向上に貢献します。

今後、大学スポーツのファン拡大や競技力向上、さらにはブランド力向上等に資する検討を進め、順次実施してまいります。

フランス国立科学研究センター CNRS LIA: Laboratoire International Associé

フランス国立科学研究センター（CNRS）国際共同ラボ事業（LIA: Laboratoire International Associé）が採択となり、CNRSと協同的光応答を示すナノマテリアル研究開発に関する包括的連携協定を締結し、青山学院大学とENS Paris-Saclay校（フランス国立高等師範学校パリ・サクレイ校）の研究者が共同で運営にあたる国際共同

ラボが設立されました。本事業には、本学のほか大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、京都大学、リール大学（Lille）が参画しており、2017年～2020年にかけて日仏の各機関の研究者と大学院生が「壁のない国際ラボ」を活用し協同的光応答を示すナノマテリアル研究開発に関する日仏共同研究を実施しています。

研究者データ

教員数

学 部	専任教員	特任教員等（内数）	合 計
文学部	84	—	84
教育人間科学部	48	3	51
経済学部	46	—	46
法学部	35	—	35
経営学部	48	—	48
国際政治経済学部	44	—	44
総合文化政策学部	24	—	24
理工学部	138	—	138
社会情報学部	30	—	30
地球社会共生学部	24	—	24
大学院	11	5	16
専門職大学院	43	5	48
大学附置教育研究施設等	31	—	31
計	606	13	619

研究者情報

本学の教職員の論文、著作、研究発表などの業績や経歴などを本学ホームページ上で紹介しています。氏名検索、キーワード検索のほか、所属別一覧から検索することもできます。

WEBサイト



QRコード

検索画面

検索後画面

青山学院大学

マスコットキャラクター

『イーゴ (EAGO) は、聖書に登場する「鷲 (eagle)」をイメージしたマスコットです。eagleの発音から名づけられました。オープンキャンパスや学園祭などのイベントで、盛り上げ役として大活躍しています。

イーゴ (EAGO)





青山学院大学

Aoyama Gakuin University

【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

青山学院大学

青山キャンパス 研究推進部

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

TEL 03-3400-1204

相模原キャンパス 相模原事務部研究推進課

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

TEL 042-759-6056